

学校法人 青山学院
2018年度 事業報告書



Aoyama Gakuin since 1874

目次

青山学院教育方針・建学の精神
2018年度 事業報告書作成にあたって

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	1
青山学院の沿革	2
役員等の状況	3
法人の主要な審議機関等	3
キャンパス所在地と校外施設	3
設置学校・教育研究組織	4
事務組織	5
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	6
入試および進路・就職の状況	8
国際交流の状況	10

事業の概要

I. AOYAMA VISION 達成に向けての取り組み	11
AOYAMA VISION を実現するための「4Challenges」	11
新経営宣言の実現	21
その他	21
II. その他のトピックス	22

財務の概要

資金収支計算書	26
活動区分資金収支計算書	27
事業活動収支計算書	28
貸借対照表	29
財産目録	30
基本金明細表	31
収益事業部会計	32
各種財務データの推移等	33
2018年度「万代基金」のご報告	39

監事監査報告書

青山学院教育方針

The Educational Policy of Aoyama Gakuin

青山学院の教育は	Aoyama Gakuin has as its aim
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、	education based upon the Christian faith
神の前に真実に生き	and as its purpose the building up of persons
真理を謙虚に追求し	who live in sincerity before God,
愛と奉仕の精神をもって	who seek for truth with humility,
すべての人と社会とに対する責任を	and who actively take responsibility for all people
進んで果たす人間の形成を目的とする。	and for society in a spirit of love and service.

建学の精神

青山学院は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持を謳っています。そしてそのキリスト教信仰に基づく教育の理念を「青山学院教育方針」として定めるとともに、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光～The Salt of the Earth, The Light of the World～」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院は、創立145年を迎える歴史の中で、建学の精神を貫くとともに、時代が求める「青山学院のあるべき姿」を常に追求してきました。伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命であると考えます。

2018年度 事業報告書作成にあたって

理事長 ほった のぶみつ 堀田 宣彌



大学入学共通テストの導入や小中高における新学習指導要領に基づく教育の実施といった戦後最大ともいわれる教育改革が差し迫り、日本の教育界は、非常に重要な局面を迎えています。

そのような時代の中、2017年11月16日に青山学院は「新経営宣言～Be the Difference～」を発表しました。同宣言では、少子高齢化やグローバル化、情報通信技術の進展等、教育界を取り巻く急激な環境変化に対応するために、新たな経営の枠組みの下で諸課題へ挑戦していく青山学院の姿勢をお示しし、学内外より様々な反響を賜りました。この関心の高さが、校友、在校生や保護者、関係者の皆様をはじめ、社会からの青山学院に対する期待の表れであると受け止め、責任の大きさを感じています。

青山学院教職員が一丸となり、その期待に応えるため、新経営宣言発表から1年後の2018年11月16日、Be the Differenceのコンセプトを理解しやすくまとめた「マネジメントコンセプトブック」を制作しました。これをもとに教職員は新経営宣言の概念や基本戦略に対する共通理解を図り、それぞれが自分自身の課題として、今何を為すべきか、自分に何ができるかを常に考え取り組んでいきます。また、2018年12月には在校生や保護者を対象として、青山学院に対する愛校心、持続的な信頼の絆を確認する一助として、ブランドロイヤルティ調査を実施しました。調査から得られた貴重なご意見と評価を真摯に受け止め、一人でも多くの方に「青山学院で学んで良かった」と誇りを持っていただけるような学校を目指して、より良い教育・研究の実現に注力してまいります。

質の高い教育・研究を実践していくには、学院の財政基盤の安定が欠かせません。2018年には、青山学院を支えたサーバント・リーダーの一人である万代順一郎氏の、向学心のある若者へ遍く教育の機会を与えるという遺志を引き継いで募金体制を再編し、万代氏の名前を冠した「万代基金」を設立しました。支援者お一人お一人のサーバントマインドの表れでもあるご寄付は、「給付型奨学金（フィナンシャルエイド）」と「教育研究資金（AOYAMA VISION 募金）」に充当して活用させていただいております。

2018年度は、教育・研究において新たなスタートを切った取り組みが多くありました。社会人教育プログラム「青山アカデメイア」もその一つです。超高齢化社会を迎えた我が国では現在、変化する社会に適応し、いつまでも活躍し続けるために、生涯にわたり学び続けていくことが肝要となります。青山学院では、「人生100年時代」を見据え、総合学園だからこそ成しえる「青山学院の“人生一貫教育”」の展開を目指して、大学に「青山アカデメイア」を開講しました。また、大学が持つ研究力の高さを活かして、AI戦略として「シンギュラリティ研究所」や超高齢社会に資する研究を実践する「ジェロントロジー研究所」の設置等、研究拠点の構築を実施しております。青山学院は、新しい発想のもとに教育・研究の両側面から学院の使命を見出して、社会のニーズに応え、また自らのプレゼンスを高めてまいります。

本事業報告書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ「学校法人青山学院2018年度事業計画書」に掲載された主要な計画の実施状況をまとめ、事業の概要として報告しております。

皆様方には、日頃のご協力に感謝申し上げますとともに、更なるご指導とご鞭撻をお願いいたします。

主要な運営指標等の推移 (2019年3月31日現在)

在籍者数・入学志願者数・教職員数

(在籍者数と教職員数は2018年5月1日現在)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院 ^{*1}	344	356	399	391	411
大学院	917	861	842	817	766
大学	17,476	17,618	17,734	17,934	17,907
女子短期大学 ^{*2}	1,589	1,623	1,661	1,567	1,470
高等部	1,251	1,226	1,245	1,252	1,247
中等部	764	765	755	756	760
初等部	755	755	750	754	745
幼稚園	119	119	119	120	120
合計	23,215	23,323	23,505	23,591	23,426
入学志願者数 ^{*3}	名	名	名	名	名
専門職大学院 ^{*1}	345	477	506	501	608
大学院	610	606	598	926	684
大学	61,915	62,401	63,833	65,718	63,687
女子短期大学 ^{*4}	1,922	2,261	1,930	1,675	—
高等部	1,270	1,499	1,518	1,643	1,604
中等部	688	948	975	1,069	1,211
初等部	348	388	445	448	492
幼稚園	147	152	180	185	196
合計	67,245	68,732	69,985	72,165	68,482
教職員数	名	名	名	名	名
教員 ^{*5}	2,139	2,145	2,111	2,183	2,187
職員 ^{*6}	560	567	585	612	588
合計	2,699	2,712	2,696	2,795	2,775

主要な財務データ・指標

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
収支状況等					
事業活動収入	36,945,487	40,007,664	39,514,800	41,196,965	35,738,125
事業活動支出	33,016,223	33,490,047	34,596,526	33,018,746	33,662,753
資金収入	71,589,047	55,996,662	64,237,268	69,111,799	37,968,802
資金支出	70,322,917	55,404,395	62,177,265	69,861,699	36,694,898
借入金残高	8,288,650	7,249,790	6,360,930	5,472,070	4,583,210
事業活動収支関係財務比率 ^{*7}	%	%	%	%	%
①学生生徒等納付金比率	74.7	75.7	76.7	74.9	76.9
②補助金比率	10.0	8.3	8.1	8.2	8.6
③寄付金比率	1.6	1.8	2.9	2.9	2.4
④人件費比率	55.4	55.7	53.7	53.6	54.9
⑤教育研究経費比率	34.0	34.0	33.6	30.5	32.9
⑥教育活動収支差額比率	1.7	2.2	△0.1	7.9	4.3
⑦経常収支差額比率	3.7	4.0	1.0	9.6	5.7
⑧事業活動収支差額比率	10.6	16.3	12.4	19.9	5.8
⑨基本金組入後収支比率	94.0	90.4	96.3	132.3	103.2
貸借対照表関係財務比率 ^{*7}	%	%	%	%	%
⑩流動比率	99.2	105.5	106.4	121.4	127.1
⑪基本金比率	94.9	95.6	96.0	96.7	97.3
⑫負債比率	22.9	20.9	20.5	17.4	16.7

*1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす

*2 専攻科も含む

*3 2018年度中に行われた入試の総志願者数(編入学を含む)

*4 2019年度以降の学生募集を停止

*5 専任教員(教授、准教授、講師、助手および教諭等)とその他非常勤講師等を含む

*6 事務職員・警備員・用務員・嘱託関係等を含む

*7 算定は、以下のとおりである

①学生生徒等納付金/経常収入

②補助金/事業活動収入

③寄付金/事業活動収入

④人件費/経常収入

⑤教育研究経費/経常収入

⑥教育活動収支差額/教育活動収入計

⑦経常収支差額/経常収入

⑧基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入

⑨事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)

⑩流動資産/流動負債

⑪基本金/基本金要組入額

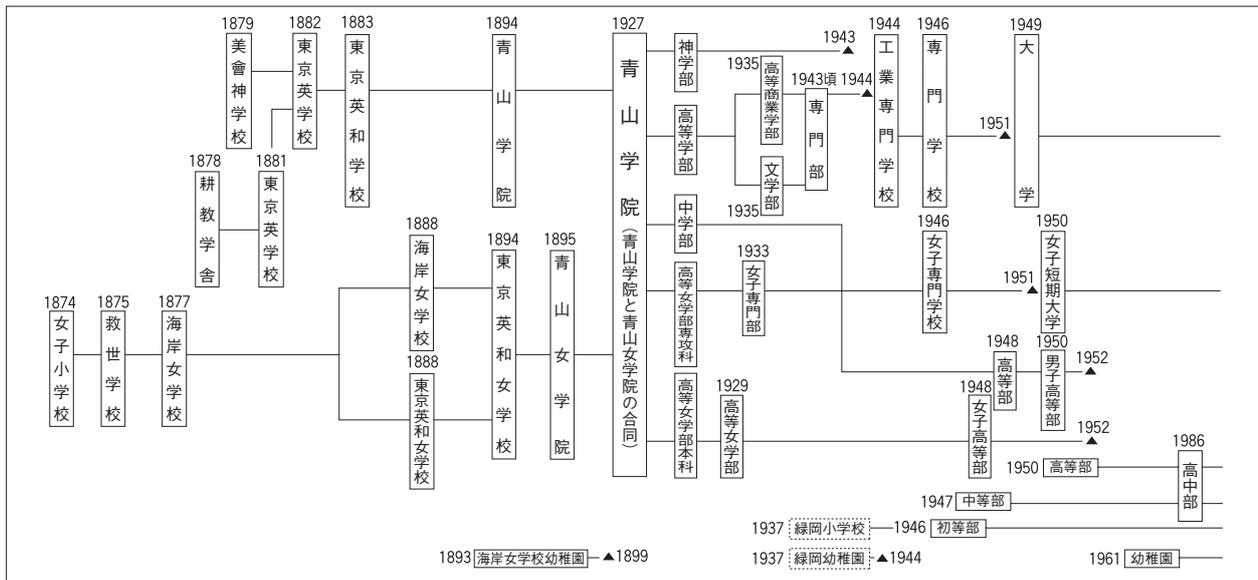
⑫総負債/純資産

(注) 学校法人会計基準が改正され、2015年度より適用されています。各種財務データの推移等、複数年度のデータで構成されている資料については、2014年度以前のデータを改正後の学校法人会計基準による表示に読み替えて作成しました。その際、寄付金については正確な金額の読み替えが困難であるため、すべて教育活動に区分しています。

青山学院の沿革

年	月	事項
1874	(明治 7)	11 D. E. スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校（青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称）
1878	(明治 11)	5 J. ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校（青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称）
1879	(明治 12)	10 R. S. マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校（青山学院男子系のもうひとつの源流）
1882	(明治 15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治 16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入 9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科及び普通科を設置
1885	(明治 18)	6 第一回委託人会開催（のちに商議会、理事会に改組）
1888	(明治 21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」（1895年に「青山女学院」と改称）として開校
1894	(明治 27)	7 東京英和女学校を「青山学院」と改称し、神学部（のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖）、普通部「高等普通学部（のちの「専門部」）」。1944年に閉鎖し、明治学院に合併）、英語師範科、予備学部（のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称）を設置
1906	(明治 39)	12 青山学院財団を設立（1942年に財団法人青山学院に組織変更）
1927	(昭和 2)	8 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科（のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年閉鎖）、本科（のちの「高等女学部」）を置く
1937	(昭和 12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」（1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称）及び「青山学院緑岡幼稚園」（1944年に閉鎖）を開校
1946	(昭和 21)	4 1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和 22)	4 新学制による中学校として「青山学院中等部」（以下「中等部」）を開校
1948	(昭和 23)	4 新学制による高等学校として、中学部を高等部（後に「男子高等部」と改称）に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	(昭和 24)	4 学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」（以下「大学」）を開校し、文学部、商学部（1953年に経済学部へ改組）、工学部（1950年に関東学院大学に移管）を設置
1950	(昭和 25)	4 大学に「第二部」を開校し、文学部第二部、商学部第二部を設置 「青山学院女子短期大学」を開校し、文科（のちの国文学科、英文学科）、家政科（のちの家政学科）を設置（その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置） 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」（以下「高等部」）を開校
1951	(昭和 26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和 27)	4 大学院を開校し、文学研究科を設置
1953	(昭和 28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和 34)	4 大学法学部を設置（法学研究科は1961年に設置）
1961	(昭和 36)	4 「青山学院幼稚園」を開校
1965	(昭和 40)	4 廻沢キャンパス（1971年9月に世田谷キャンパスと改称）を開校し、理工学部を設置（理工学研究科は1969年に設置）
1966	(昭和 41)	4 大学経営学部を設置（経営学研究科は1970年に設置）
1982	(昭和 57)	4 厚木キャンパスを開校（文・経済・法・経営と国際政治経済学部の1・2年生及び理工学部の1年生の所属キャンパス） 大学国際政治経済学部を設置（国際政治経済学研究科は1986年に設置）
1986	(昭和 61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成 13)	4 大学院に「専門大学院」（2003年度より「専門職大学院」）を開校し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成 15)	3 世田谷キャンパス及び厚木キャンパスを閉鎖 4 相模原キャンパスを開校し、厚木キャンパス及び世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部及び大学院理工学研究科を移転
2004	(平成 16)	4 法科大学院法務研究科を設置
2005	(平成 17)	4 専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	(平成 18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成 20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成 21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成 24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2013	(平成 25)	4 大学就学キャンパスを再配置（文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生と総合文化政策学部1年生の就学キャンパスを相模原キャンパスから青山キャンパスに変更）
2015	(平成 27)	4 大学地球社会共生学部を設置

(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。



役員等の状況 (2019年3月31日現在)

理事長	堀田 宣彌	理事	相川 和宏	中村 貞雄
			井阪 隆一	長山 信夫
院長	山本 与志春		石井 登	細田 治一
			石黒 隆文	三木 義一
常務理事	薦田 博		シュー土戸 ポール	八耳 俊文
	楯 香津美		田中正 郎	吉崎 恵子
	桑原 一利		朝野 圭三	
	鵜飼 眞			
常任監事	鈴木 豊	監事	石原 修	
		評議員	山本 与志春	他 48名

法人の主要な審議機関等 (2019年3月31日現在)

会議の名称	構成員
理事会	[理事 19名] 院長、大学長、大学の役職者（学長を除く）及び女子短期大学長から2名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から1名、評議員から7名、学識経験者から7名
評議員会	[評議員 49名] 院長、大学長、女子短期大学長、大学の役職者（学長を除く）から9名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から3名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から6名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から4名、学識経験者から10名
常務委員会	院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設 (2019年3月31日現在)

● **青山キャンパス** 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 土地面積 119,780㎡ (収益事業用地を含む)

[設置校]

大学院 (文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)

専門職大学院 (国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科)

大学 (文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部)

女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

● **相模原キャンパス** 〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

土地面積 172,752㎡ (学生寮、相模原寮と相模原グラウンドを含む)

[設置校]

大学院 (理工学・社会情報学研究科)

大学 (理工・社会情報・地球社会共生学部)

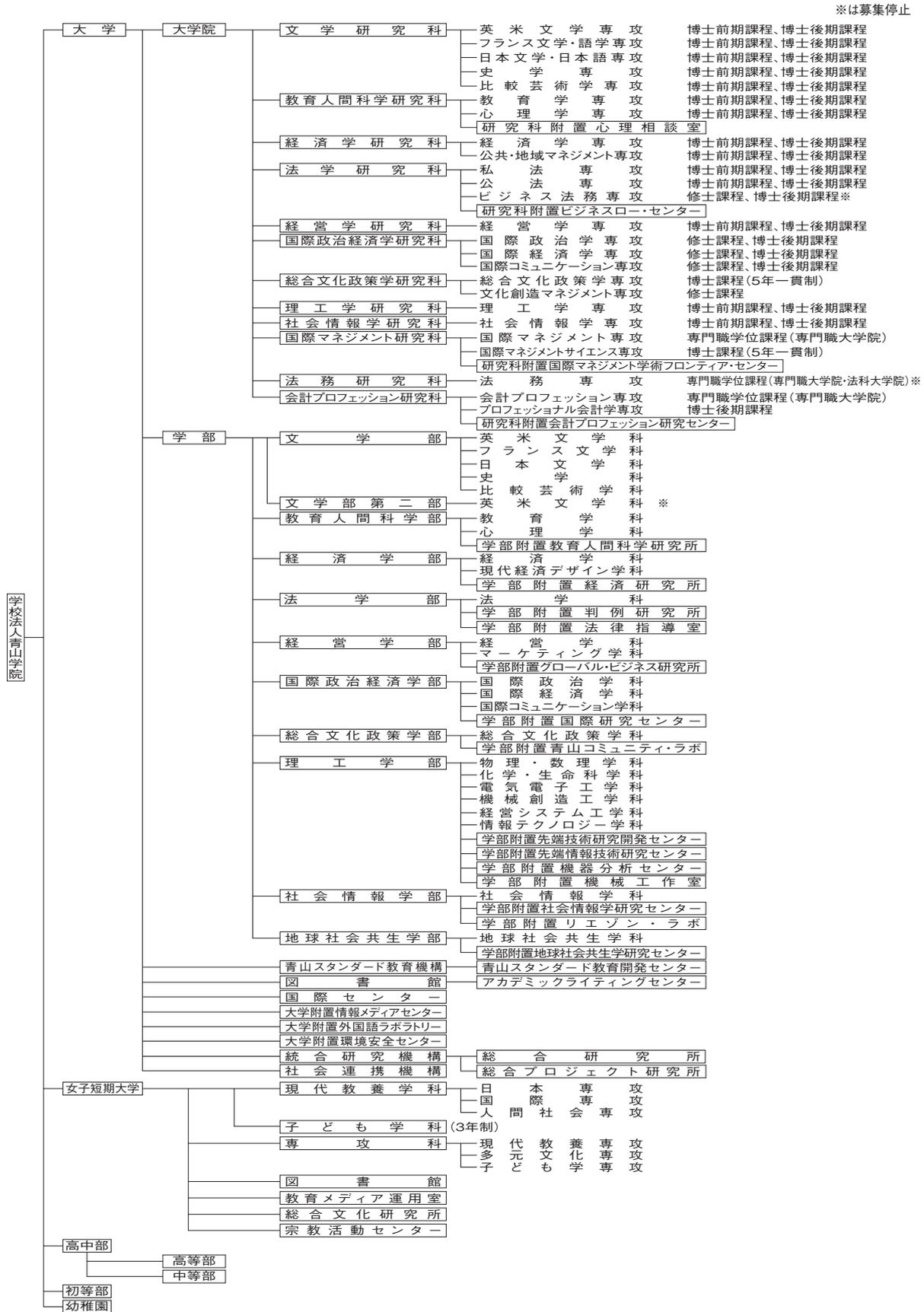
● **青山学院アスタジオ** 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11 土地面積 1,305㎡

[用途] 収益事業施設・教育施設

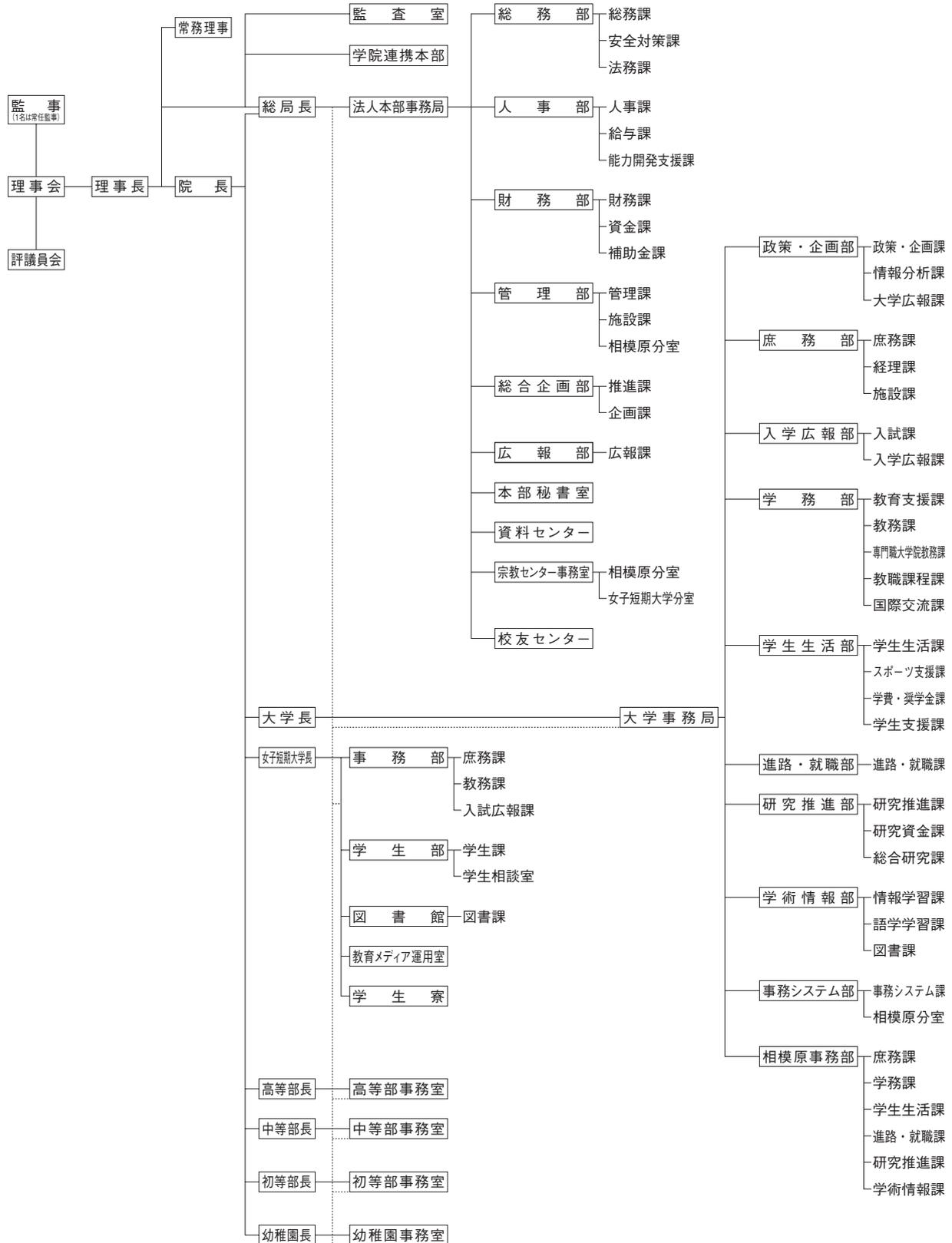
● 学生寮等

学 生 寮	大学：学生寮 (相模原キャンパス)、国際学生寮 (武蔵小杉)、国際学生寮 (相模原) 女子短期大学：シオン寮 (代官山)
大学専用マンション	モン・トレゾール (世田谷区)、ドーミー下北沢 (世田谷区)、リトラメント (荒川区)、カレッジコート平和台 (練馬区)
校 外 施 設	グラウンド 緑が丘グラウンド、町田グラウンド
合 宿 施 設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校 外 宿 泊 施 設	追分寮、町田セミナーハウス

設置学校・教育研究組織 (2019年3月31日現在)



事務組織 (2019年3月31日現在)



入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

[入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数 (2018年5月1日現在)]

◆幼稚園

入 園 員	入 園 数	園 則 員	性別	園児数 合 計
40	40	120	男	60
			女	60
			計	120

◆初等部

入 学 員	入 学 数	収 容 員	性別	児童数 合 計
128	128	768	男	377
			女	368
			計	745

◆高中部

部 名	入 学 員	入 学 数	収 容 員	性別	生徒数 合 計
高等部	500 以下	423	1,500 以下	男	591
				女	656
				計	1,247
中等部	240	252	720	男	380
				女	380
				計	760

◆女子短期大学

学 科

学 科	入 学 員	入 学 数	収 容 員	学生数 合 計
現代教養専攻	130	144	260	301
国際専攻	190	201	380	436
人間社会専攻	160	170	320	347
《小 計》	480	515	960	1,084
子ども学科	100	104	300	315
《合 計》	580	619	1,260	1,399

専攻科

専 攻	入 学 員	入 学 数	収 容 員	学生数 合 計
現代教養専攻	60	16	60	18
多元文化専攻	10	12	20	26
子ども学専攻	30	27	30	27
《合 計》	100	55	110	71

◆大学

第一部

学部・学科	入 学 員	入 学 数	収 容 員	1 年	2 年	3 年	4 年	学生数 合 計	
文 学 部	英米文学科	300	293	1,190	303	309	331	354	1,297
	フランス文学科	115	104	450	107	120	115	146	488
	日本文学科	120	109	460	111	125	141	139	516
	史学科	120	115	460	117	113	117	135	482
	比較芸術学科	85	83	330	83	82	87	95	347
《小 計》	740	704	2,890	721	749	791	869	3,130	
科 学 部	教育学科	188	193	772	195	212	214	240	861
	心理学科	110	111	430	112	128	110	133	483
	《小 計》	298	304	1,202	307	340	324	373	1,344
学 部	経済学科	407	391	1,554	394	455	427	490	1,766
	現代経済デザイン学科	132	125	504	125	135	129	176	565
	《小 計》	539	516	2,058	519	590	556	666	2,331
法 学 部	経営学科	500	470	1,910	471	514	505	590	2,080
	マーケティング学科	360	341	1,400	341	387	392	422	1,542
	《小 計》	860	811	3,310	812	901	897	1,012	3,622
経 済 学 部	国際政治学科	115	106	440	106	118	131	129	484
	国際経済学科	115	107	440	107	119	106	130	462
	国際コミュニケーション学科	74	76	282	76	87	67	90	320
《小 計》	304	289	1,162	289	324	304	349	1,266	
総 合 学 部	文化政策学部	259	256	988	260	254	279	300	1,093
理 工 学 部	物理・数理学科	130	121	500	125	121	158	141	545
	化学・生命科学科	115	116	450	117	104	141	118	480
	電気電子工学科	120	111	460	112	109	143	105	469
	機械創造工学科	95	88	360	88	109	114	79	390
	経営システム工学科	95	101	360	103	86	105	104	398
	情報テクノロジー学科	95	97	360	100	96	111	87	394
《小 計》	650	634	2,490	645	625	772	634	2,676	
社 会 情 報 学 部	220	189	840	191	229	281	251	952	
地 球 社 会 共 生 学 部	190	187	760	196	172	232	209	809	
《合 計》	4,220	4,044	16,320	4,094	4,353	4,604	4,855	17,906	

第二部

文学部 英米文学科	—	—	—	0	0	0	1	1
《合 計》	—	—	—	0	0	0	1	1
《総 計》	4,220	4,044	16,320	4,094	4,353	4,604	4,856	17,907

◆大学院

研究科・専攻	博士前期又は 修士課程				専門職学位				博士後期				一貫制博士				収容 合計	入学者 合計	学生数 合計	
	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生 数				
文 学	英米文学	20	4	40	17	—	—	—	—	3	1	9	7	—	—	—	—	49	5	24
	フランス文学・語学	6	1	12	10	—	—	—	—	2	0	6	1	—	—	—	—	18	1	11
	日本文学・日本語	6	4	12	10	—	—	—	—	2	3	6	14	—	—	—	—	18	7	24
	史 学	8	6	16	14	—	—	—	—	4	2	12	9	—	—	—	—	28	8	23
	比較芸術学 〈小 計〉	6	3	12	7	—	—	—	—	2	2	6	3	—	—	—	—	18	5	10
		46	18	92	58	—	—	—	—	13	8	39	34	—	—	—	—	131	26	92
教育人間 科学	教育学	6	3	12	9	—	—	—	—	2	0	6	5	—	—	—	—	18	3	14
	心理学	6	5	12	14	—	—	—	—	2	0	6	2	—	—	—	—	18	5	16
	〈小 計〉	12	8	24	23	—	—	—	—	4	0	12	7	—	—	—	—	36	8	30
経済学	経済学	10	10	20	12	—	—	—	—	3	3	9	3	—	—	—	—	29	13	15
	公共・地域マネジメント	5	5	10	6	—	—	—	—	2	4	6	6	—	—	—	—	16	9	12
	〈小 計〉	15	15	30	18	—	—	—	—	5	7	15	9	—	—	—	—	45	22	27
法 学	私法	10	2	20	6	—	—	—	—	2	0	6	0	—	—	—	—	26	2	6
	公法	10	2	20	6	—	—	—	—	2	1	6	4	—	—	—	—	26	3	10
	ビジネス法務	20	14	70	33	—	—	—	—	—	—	4	7	—	—	—	—	74	14	40
	〈小 計〉	40	18	110	45	—	—	—	—	4	1	16	11	—	—	—	—	126	19	56
経営学	15	21	30	29	—	—	—	—	3	1	9	4	—	—	—	—	39	22	33	
国際政治 経済学	国際政治学	25	8	50	20	—	—	—	—	3	4	9	11	—	—	—	—	59	12	31
	国際経済学	20	5	40	14	—	—	—	—	3	0	9	3	—	—	—	—	49	5	17
	国際コミュニケーション	25	10	50	29	—	—	—	—	3	0	9	1	—	—	—	—	59	10	30
	〈小 計〉	70	23	140	63	—	—	—	—	9	4	27	15	—	—	—	—	167	27	78
総合文化 政策学	文化創造マネジメント	15	10	30	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	10	25
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	15	5	15	0	5
理 工 学 ^{*1}	180	178	360	344	—	—	—	—	15	5	45	13	—	—	—	—	405	183	357	
社会情報学	30	9	60	22	—	—	—	—	3	1	9	16	—	—	—	—	69	10	38	
国際マネ ジメント	国際マネジメント	—	—	—	—	100	140	200	285	—	—	—	—	—	—	—	—	200	140	285
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	0	30	17	30	0	17
法 務	—	—	—	—	—	—	53	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53	—	19
会計プロ フェッション	会計プロフェッション ^{*1}	—	—	—	—	80	48	160	107	—	—	—	—	—	—	—	—	160	48	107
	プロフェSSIONAL会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	9	8	—	—	—	—	9	3	8
	〈合 計〉	423	300	876	627	180	188	413	411	59	30	181	117	9	0	45	22	1,515	518	1,177

*1 理工学研究科と会計プロフェッション研究科の人数には秋入学者（9月入学者）を含む

【卒業生数（2019年3月31日現在）】

卒業生数は各学校単位での累計です。一人の方が幼稚園から大学までの複数の学校に在籍した場合は、それぞれの学校の卒業生として複数回カウントされます。

◆幼稚園

卒園者累計	2,301
-------	-------

◆初等部

卒業生累計	8,760
-------	-------

◆高中部

高等部卒業生数累計	30,261
中等部卒業生数累計	19,358

◆女子短期大学

学科卒業生数累計	61,304
専攻科修了者数累計	5,817

◆大学

第一部

学 部	卒業生数累計
文学部	57,739
教育人間科学部	2,244
経済学部	35,911
法学部	27,433
経営学部	26,465
国際政治経済学部	10,126
総合文化政策学部	2,006
理工学部	24,841
社会情報学部	1,716
地球社会共生学部	196
〈合 計〉	188,677

第二部

学 部	卒業生数累計
文学部	16,213
経済学部 ^{*1}	12,580
経営学部 ^{*1}	8,190
〈合 計〉	36,983

〈総 計〉	225,660
-------	---------

*1 2017年度廃止（2018年3月31日付）

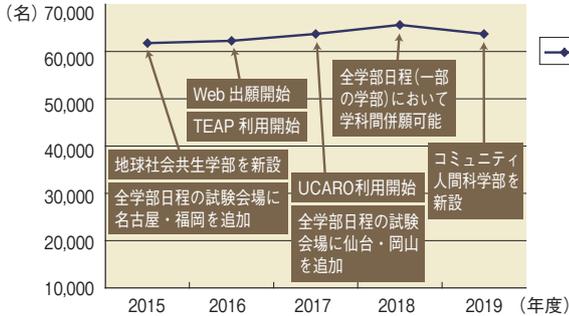
◆大学院（学位授与数）

研 究 科	修 士	博 士	専門職 学位修士	専門職 学位博士
文 学	2,022	108	—	—
教育人間科学	114	9	—	—
経済学	516	20	—	—
法 学	811	17	—	—
経営学	506	15	—	—
国際政治経済学	1,628	52	—	—
総合文化政策学	104	2	—	—
理工学	4,725	196	—	—
社会情報学	111	9	—	—
国際マネジメント	142	21	1,508	—
法 務	—	—	—	330
会計プロフェッション	—	8	766	—
〈合 計〉	10,679	457	2,274	330

入試および進路・就職の状況 (2019年3月31日現在)

大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移



年度*1	2015	2016	2017	2018	2019
志願者数*2	61,774	62,256	63,711	65,625	63,609
内) 一般入試	45,544	46,537	47,751	49,855	46,287
内) センター入試	14,194	13,313	13,215	13,050	14,117
内) その他	2,036	2,406	2,745	2,720	3,205

*1 志願者が入学する年度
例) 「2019」は2018年度に行われた入試
*2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。

2019年度入学試験の総志願者数は、63,609名(前年比96.9%)となり、前年より2,016名の減少となりました。実施別の内訳では、一般入学試験が減少(前年比92.8%)しましたが、大学入試センター試験利用入学試験が前年比108.1%、推薦・特別入学試験が前年比117.8%と増加し、特に外国人留学生入学試験は、前年比136.9%と大幅に増えました。また2018年度は、新たにコミュニティ人間科学部[2019年4月開設]の入学試験(総志願者数1,635名)を実施、更に一般入学試験〈全学部日程〉の学部内学科間併願の対象として、経営学部(経営学科・マーケティング学科)が加わりました。2021年度入学者選抜に向けては、前年に引き続き、学内協議や準備を進行しました。

進路・就職の状況

(大学)

2018年度の企業の採用活動は前年同様広報活動が3年生の3月、選考活動は4年生の6月開始ということで進んでおりましたが、早期化に一層拍車がかかり6月以前に内々定を獲得した学生も多く見受けられました。地球社会共生学部が初めての卒業生を送り出した2019年3月の全学部卒業生数は4,161名(2019年3月31日現在)でした。進路決定率は92.9%で前年より若干下がったようにみえますが、今年度から臨時雇用者を除いて計算しており、実質では昨年とほぼ変わりません。就職者率(全卒業生に占める就職者の割合)は85.7%で前年より微増で、引き続き好調でした。また理工学部では進学者率が前年度より4.1ポイント下がった分、就職者率は4.4ポイント上がり、大学院に進学せずに就職した学生が増加しています。

◎文科系・理系・文理融合系学部 採用実績上位企業

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	日本航空株式会社	3	36	39
2	全日本空輸株式会社	1	34	35
3	株式会社三菱 UFJ 銀行	2	26	28
4	みずほフィナンシャルグループ	10	13	23
	楽天株式会社	8	15	23
6	野村證券株式会社	13	9	22
7	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	7	13	20
8	三井住友海上火災保険株式会社	3	16	19
	株式会社三井住友銀行	7	12	19
10	三井住友信託銀行株式会社	7	10	17

*9月卒業生も含む
*大学院は含まず

◎卒業生 進路決定状況

学 部	卒業生数	就職者数*1	就職者率*2	進学者数*3	進学者率	進路決定率*4
文学部	746	657	88.1%	24	3.2%	91.3%
教育人間科学部	338	297	87.9%	16	4.7%	92.6%
経済学部	539	495	91.8%	8	1.5%	93.3%
法学部	471	408	86.6%	19	4.0%	90.7%
経営学部	536	497	92.7%	6	1.1%	93.8%
国際政治経済学部	286	257	89.9%	11	3.8%	93.7%
総合文化政策学部	240	210	87.5%	8	3.3%	90.8%
理工学部	591	380	64.3%	185	31.3%	95.6%
社会情報学部	217	189	87.1%	15	6.9%	94.0%
地球社会共生学部	196	176	89.8%	5	2.6%	92.3%
第二部（文学部）	1	1	100.0%	0	0.0%	100.0%
合 計	4,161	3,567	85.7%	297	7.1%	92.9%

- *1 ①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 の合計
 *2 卒業生に占める就職者の割合
 *3 ①大学院等進学者 ②専門学校進学者 の合計
 *4 卒業生に占める進路決定者（就職者と進学者）の割合

〈女子短期大学〉

就職が決まった学生へのアンケート結果では、2018年度の就職活動で最初の内定が出た時期は4月末日時点で17.1%となっており、前年同月を約10ポイント上回りました。就職先の満足度は、満足66.7%、やや満足25.7%となっています。内定時期の早期化に見られるように採用スケジュールの前倒し感のある中で、学生は決して焦らず、最後まで諦めずに就職活動に取り組んだことで、全体の内定率は97.8%となりました。また、4年制大学への編入学は61名（前年比-31名）、海外への留学者は8名（前年比-3名）、ワーキングホリデーや留学準備として10名の申告がありました。そのほかにも専攻科進学、専門学校入学等、多くの選択肢があることは女子短期大学の特徴であり魅力となっています。

◎採用実績上位企業と教職関係内定者

順位	企業名	内定者数
1	ANA エアポートサービス株式会社	6
2	キャノン株式会社	5
3	株式会社アダストリア	4
	日本通運株式会社	
6	株式会社日本レ스토랑エンタプライズ	3
	株式会社近鉄エクスプレス	
	国分グループ本社株式会社	
	埼玉トヨペット株式会社	
	日本航空株式会社	
	羽田空港サービス株式会社	
	富士通 IS サービス株式会社	
株式会社ミリアルリゾートホテルズ		
	幼稚園教諭	22
	保育教諭	2
	保育士	41

◎卒業生・修了生 就職決定状況

学科・専攻	卒業生数	就職希望者数	就職希望率 (注)	内定者数*1	内定率*2
現代教養・日本	144	100	69.4%	97	97.0%
現代教養・国際	215	137	63.7%	134	97.8%
現代教養・人間社会	166	118	71.1%	116	98.3%
子ども	101	56	55.4%	54	96.4%
学科合計	626	411	65.7%	401	97.6%
専攻科・現代教養学専攻	17	13	76.5%	13	100.0%
専攻科・多元文化専攻	14	10	71.4%	10	100.0%
専攻科・子ども学専攻	27	27	100.0%	27	100.0%
専攻科合計	58	50	86.2%	50	100.0%
合 計	684	461	67.4%	451	97.8%

- *1 新規採用が決まった者
 *2 就職希望者数に対する新規採用が決まった者の割合
 (注) 就職希望率は「就職希望者数÷卒業生数」で計算

◎卒業生・修了生 編入・進学先一覧

学 校	人 数
青山学院大学	45
駒澤大学、聖心女子大学、二松學舎大学	各2
大妻女子大学、関西学院大学、神戸大学、埼玉大学、実践女子大学、清泉女子大学、東洋英和女学院大学、長野大学、目白大学、ルーテル学院大学	各1

国際交流の状況 (2018年度累計)

◆学部・大学院

派遣留学生・研修・インターンシップ等参加者数

種別	人数
協定校留学*1	98
認定校留学	7
Erasmus+派遣*2	1
学部間協定留学(地球社会共生学部)	189
大学主催 海外語学・文化研修(夏・春期)	158
大学主催 海外インターンシップ(夏・春期)	27
海外キャリア体験プログラム(夏・春期)	23
学部、研究科、宗教センター主催 海外研修	168
休学留学	173
海外ボランティア	25
計	869

受入留学生者数

種別	人数
協定校留学*3	129
Erasmus+受入*2	1
学部間協定留学(地球社会共生学部)	28
私費外国人留学生(2018年5月1日現在)	493
国費外国人留学生(2018年5月1日現在)	5
計	656

協定校数

地域	協定校数
アジア	51
オセアニア	8
北米	43
南米	5
ヨーロッパ	38
アフリカ	1
計	146

協定校留学 派遣・受入実績 (*1*3の内訳)

国名	派遣人数	受入人数
タイ	1	10
マレーシア	0	5
韓国	8	6
モンゴル	0	0
ベトナム	0	4
中国	4	7
中国(香港)	0	1
ブルネイ	1	0
台湾	2	5
オーストラリア	7	9
カナダ	6	2
アメリカ	34	40
ミャンマー	0	1
メキシコ	1	4
フィリピン	0	1
フィンランド	1	4
イギリス	11	7
ドイツ	1	8
フランス	8	4
スイス	2	1
ポーランド	1	0
ハンガリー	1	0
ロシア	1	3
ウクライナ	0	1
スペイン	1	0
インドネシア	0	0
イタリア	2	2
ACUCA*4	2	0
IAMSCU*5	3	4
計	98	129

◆女子短期大学

	人数
短期語学留学(語学研修) 夏・春期	19
中期語学留学(休学留学)	4
長期留学(編入留学)	0
計	23

◆高等部

	派遣人数	受入人数	
長期留学プログラム*6	27	4	
短期留学プログラム (語学・文化研修)	イギリス(リーススクール)	6	6
	イギリス(イートン校)	0	0
	イタリア(レニャーニ校)	11	12
フィリピン訪問プログラム	9	—	
計	53	22	

◆中等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	16
韓国・学校訪問プログラム	17
フィリピン訪問プログラム*7	—
計	33

◆初等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	16
イングランドサマープログラム	9
フィリピン訪問プログラム	10
計	35

◆学院

〈チャットルーム〉大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場
2018年度利用者数(延べ人数)

大学・大学院	女子短期大学	高等部	中等部	初等部	その他*8	計
10,201	445	1,208	417	944	2,124	15,339

(注) 上記は英語・中国語・韓国語・ドイツ語・スペイン語・イタリア語・フランス語・ロシア語・日本語の全セッション利用者総数

*2 European Region Action Scheme for the Mobility of University Students (欧州連合の留学サポートプログラム)

*4 The Association of Christian Universities and Colleges in Asia (学生交換スキーム)

*5 International Association of Methodist Schools, Colleges, and Universities (学生交換スキーム)

*6 AFS・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSA等の各種民間機関を通して実施

*7 韓国・学校訪問プログラムとの隔年行事のため2018年度は実施していない

*8 職員・地域住民・被災地対象セッション利用者等

I. AOYAMA VISION 達成に向けての取り組み

青山学院は、2017年11月に「青山学院・新経営宣言」と「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」を発表しました。「青山学院・新経営宣言」は、経営スローガン“Be the Difference”を軸とした学院の新たな経営戦略を示したもので、「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」は、2014年に発表したAOYAMA VISIONを再構成し、ビジョン実現のための教育・研究を中心とした各設置学校及び学院の目標・取り組みを示したものです。二つの宣言の下、2018年度に実施してきた取り組みについて、ここにご報告いたします。

VISION 2014-2024

すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダー*を育成する総合学園

*自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、その生き方が導きとなる人

◆ AOYAMA VISION を実現するための「4Challenges」

1. 世界と未来を拓く教育

グローバル・プレゼンスの確立【大学】

・海外大学からのインターン生受入れ

2013年度から継続しているインターン生の受入れでは、これまでに受入れ実績のあるタイの大学のほかに、アメリカの大学にも対象を拡大し、新たにテキサス工科大学の学生を加えた10名のインターン生を迎えました。約2カ月の滞在では、学部の研究室で日本人学生と共にプロジェクトに取り組み、本学の世界レベルの基礎研究力と理工学部の魅力を実体験してもらいました。今後も、学生交換プログラムを通じた大学間交流の活性化を図り、海外での理工学分野における本学のプレゼンスを更に高めていきます。

・ダブルディグリー開発事業

イギリスのエセックス大学とダブルディグリープログラムの協定を締結しました。政治学・経済学分野において、本学（学部・大学院）とエセックス大学（大学院）で計5年半の在籍により、両大学の学位が取得できる枠組みで、2019年度の3年次より適用（選考開始）され、2020年秋学期よりエセックス大学（大学院）への留学がスタートします。学生の多様なニーズに応える選択肢の一つとして、プログラムの確実な運用と発展に取り組みます。

・派遣留学生、私費留学生への奨学金の拡充

本学の協定校のうち、世界ランキング100位以内のトップレベル大学へ留学する学生への経済的支援やインセンティブとして、奨学金を増額し、目的意識の高い意欲ある学生の学びをサポートしています。また、私費外国人留学生を対象とする奨学金について充実を図るとともに、広報活動にも注力し、2018年度は前年度を大幅に上回る数の留学生への給付が実現しました。今後も派遣や受入れ人数の実績向上につなげていきます。

・国際交流協定校開拓及び開拓活動基盤の整備事業

海外協定校の更なる充実を図るため、候補校への訪問及び世界各地の留学フェアへの参加、英語版大学ウェブサイトの充実をはじめとする国際広報を強化し、2018年度に目標としていた協定校数150校を

達成しました。これに関連し、留学生受入れ体制の整備として、学部のシラバスや国際学生寮入寮手続書類等、学生生活に関わる多くの書類の翻訳作業を進めました。また、開拓活動基盤整備として海外リエゾンオフィスの拡充に取り組み、新たにロサンゼルス（アメリカ）に拠点を設けました。本事業の推進により、学生の留学先の選択肢を増やすだけでなく、教員間の研究交流等、多面的な関係構築を目指し、本学のグローバル・プレゼンスの確立につなげていきます。

・AOYAMA VISION に係わる朝日教育会議（全国展開版）への参加

朝日新聞社が15の大学と協同して開催する教育フォーラム「朝日教育会議2018」に本学も参加し、2018年12月に「AI時代の大学教育—『人文知』VS『専門知』」をテーマとした基調講演とパネルディスカッションを実施しました。AI時代の諸問題を人文・社会科学の領域から研究する「シンギュラリティ研究所」を擁する本学ならではの視点で、新時代の人文教育のあり方について議論・発信しました。定員を上回る来場者があり、本テーマへの社会的注目度の高さと本学への期待を大いに感じる機会となりました。



・『グローバルキャリアガイド』制作事業

「将来はグローバルに働きたい」と考える学生の進路選択の指針として、世界で活躍する本学卒業生の多様なワークスタイルを紹介するウェブサイト「グローバルキャリアガイド」を開設し、現在は国際政治経済学部卒業生約40名分のコンテンツを掲載しています。学部独自の企画から始まった本事業は、現在では大学の進路・就職部や高等部と連携し、全学的な取り組みとして展開しており、今後もより多くの学生・生徒の目に触れ、キャリア設計の一助となるよう、コンテンツの充実を図っていきます。

・IAMSCU シンポジウム開催

IAMSCU*リサーチ大学コンソーシアムの国際ネットワークを活用した教育研究の発展を目的として、IAMSCUの後援を受けて毎年開催している国際シンポジウムは、2018年度で4回目を迎えました。毎回キリスト教と時事問題をテーマに各界の著名なゲストスピーカーを招いており、2019年1月に開催したシンポジウムでは「ナショナリズムと和解」をテーマに、キリスト教倫理学の著名な研究者による基調講演とパネルディスカッションを実施しました。新聞各紙での広報の効果もあり、参加者は昨年を大きく上回り好評を博しました。

*) IAMSCU : International Association of Methodist Schools, Colleges, and Universities
(国際メソジスト関係学校・大学連盟)

多様化する教育ニーズへの対応【大学】

・少人数授業の拡大

グローバル化社会やAI時代を生き抜く学生を育成するためには、これまで以上に学生一人ひとりに向き合い寄り添った少人数教育が必要となります。大学では、科目の特性や授業形態等を勘案した少人数教育の適正規模を検証したほか、適正規模から必要なクラス数・教員数等を算出し、実現の可能性について検討を重ねてきました。今後、検討結果をカリキュラム・時間割編成に活かしていきます。

・東京外国語大学との協定に基づく教育研究促進及び社会人向け講座「青山アカデメイア」の開講

2017年の東京外国語大学との協定締結を機に、東京外国語大学オープンアカデミー講座の一部を青山キャンパスで開講しました。また、本学独自の社会人向け教育プログラム「青山アカデメイア」を

開講し、英語やフランス語の実践的な語学講座や地域政策人材開発講座等、現役層からシニア層まで幅広い受講生の学びのニーズを満たす各種講座を展開しており、今後も、大学の正規科目と組み合わせて受講できる制度を新設するなど、社会人向け教育プログラムの充実を図っていきます。2019年度より、両校の教育的資源を最大限に活用した連携プログラムとして司法通訳を養成する講座を開設します。

・アカデミックライティングセンターの運営推進

2017年の青山キャンパスでの開設に続き、2018年4月には相模原キャンパスにアカデミックライティングセンターを設置しました。両キャンパスにおいて、学生を対象とした学術的文章作成(ライティング)支援、ライティング知識向上のための啓蒙活動やセンター利用促進のための広報活動等を展開し、学習支援の一翼を担っています。

・スポーツを通じて社会に貢献する人材やソリューションを提供する学内体制の構築

大学アスリートの新たなセカンドキャリアを提案する教育開発プログラム「スポーツキャリアプログラム (AGU-SCP)」では、情報分析能力とコミュニケーション能力を身に付け、自身のアスリート経験を活かして社会で活躍できる人材育成に取り組んでいます。2018年度は、教育コンテンツの開発や、モデル研究事業実施に向けた準備、学内外の研究者同士の連携強化、地域・社会連携として渋谷区・相模原市の子ども(親子)を対象としたスポーツ教室の実施に取り組みました。今後、本プログラムの更なる拡充を目指すために欠かせない学内組織の体制整備にも着手していきます。



ライフプランを見据えた就職支援強化【大学】

・海外インターシップ推進事業

学内での事前・事後研修と現地での就業体験を組み合わせた単位認定対象の海外インターシッププログラムを展開しています。本プログラムは、学生が自身のキャリアプラン実現の一步を踏み出すことができるよう、グローバルな環境で職業観を育み、社会人・職業人としての資質・素養を体得することを目的としています。2018年度は、「海外安全管理オリエンテーション」や「海外医療セミナー」の実施をはじめとする海外への送り出し体制の強化に取り組みました。また、学生とインターシップ先とのマッチングに注力し、例年参加者が少ないプログラムについては募集方法や時期を見直し、派遣学生の増加につなげました。

青山キャンパス収容定員増に向けた検討・調査の実施【大学・学院】

「特定地域内学部収容定員の抑制等に係る地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」(2018年9月28日)により、抑制の例外が示され、これを考慮しながら検討を行っています。しかし、学部等のスクラップアンドビルドの要件がまだまだ不明確な部分があるため、引き続き、文部科学省の動向を注視し、対応していきます。

女子短期大学・大学の教育連携の強化【女子短期大学】

2019年度より女子短期大学の学生募集を停止することに伴い、女子短期大学が保有する教育資源を大学へ段階的に移行していくため、双方が連携して取り組みを進めています。2018年度は、準備段階として、教室貸出やボランティアの共同実施、宗教センター・教育メディア運用室・図書館等の各機能の移管及び統合に向けた具体的計画を策定し、関連部署が協議を開始しました。

文部科学省スーパーグローバルハイスクールの取り組み：高等部教育全体の中での位置付けの確定と「経験のサイクル化」の取り組み【高等部】

2018年度もスーパーグローバルハイスクール（SGH）の多様な取り組み*を着実に実施し、それらの経験をグローバルウィーク等において全校生徒が共有することで、自らの学びにつなげる「経験のサイクル化」の定着を図ることができました。また、海外提携校開拓と新たなグローバルプログラムの企画を目的として、オーストラリアの高校を教員が視察し、様々な学生交換・交流プログラムの可能性について協議しました。2019年度末に区切りを迎えるSGHの取り組みですが、2019年4月より始まる「総合的な探究の時間」への発展も視野に、多文化共生の時代にふさわしい教育へと更に深化させていきます。



*）海外提携校（イギリス・イートン校、リース校、イタリア・レニャーニ校）との交流、多文化共生キャンプとアジア地域の留学生との交流、大使館レクチャーシリーズ、フィリピン訪問プログラムの実施、フェアトレードへの取り組み、東北の被災地の学校との交流等

電子黒板・タブレット端末等 ICT 機器導入【高等部】

各教室への電子黒板機能付きプロジェクター設置とWi-Fi環境の整備が2018年夏に完了し、2学期よりこれらの設備を活用した授業を実施しました。生徒一人につき一台のタブレット端末導入計画については、協力企業や使用機種の設定、教員への先行導入の準備等を行いました。2020年度新入生よりタブレット端末の個人所有を開始し、2022年度には全校生徒への導入を実現する計画で進行しています。

『米国ワールドランキングトップ大学視察』によるグローバル化対応の教育戦略の考察【高等部】

グローバル化とリベラルアーツ化において、ワールドスタンダードの21世紀型の教育指導を高等部で展開していくために、世界ランキング上位のアメリカの大学を教員が視察しました。各大学のアドミッションポリシー等の情報収集や教育環境の視察等を通してイノベーションの具体的な展開を考察し、今後の生徒への教育・進路指導に役立てていくとともに、新たなグローバルプログラム実現の可能性を探っていきます。

教科型教室環境における新しい教材、教育ツールの導入【中等部】

新校舎建築の第Ⅱ期工事が完了し、2018年度には全教科が新しい環境での教育をスタートさせました。各教科のメディアスペースでは生徒の作品展示が行われ、グループワークの拠点となるなど、様々な活用シーンが見られました。教科センター型教室の運用について、より有効な活用方法を探るため、生徒を対象としたアンケートを実施し、環境改善に活かしています。



新規海外研修プログラムの導入に向けた取り組み【中等部】

現在実施しているオーストラリアホームステイ、韓国（梨花女子大付属中）学校訪問、フィリピン訪問プログラムに加えて、新たな海外研修プログラムを企画するため、候補となる国・地域、学校間交流の候補校の選定を実施しました。2019年度には現地視察を予定しています。

グローバル教育の推進、サマープログラムの実施【初等部】

語学教育と教科教育の両方を英語で修得するサマープログラムの確立を目指して、2018年度に夏期休暇を利用した2週間の「イングランドサマープログラム」を実施し、5, 6年生の希望者が参加しました。世界各国から集う子どもたちと共に、地元の人々と触れ合いながら地域の歴史を学び、ミュージカルの制作・発表に取り組むなど、児童たちは日常の学校生活では体験できないグローバルな経験を積みました。異文化に触れ、多様な背景を持つ人々とのコミュニケーションを通して成長を見せた児童たちからは、次回開催を期待する声が挙がり、2019年度も更に精度を高めたプログラムの実施を計画しています。

Own Device 化に向けた取り組み【初等部】

Own Device 化（児童一人につき一台のタブレット端末導入）実現に向け、2018年度は先行して3, 4年生の2クラスにおいてタブレット端末を利用した学習（学校・家庭）のトライアルを実施しました。また、家庭学習での利用については児童及び保護者にアンケートを実施し、その効果を測定しました。2019年度は対象の学年・クラス、教科を拡大するとともに、各家庭との情報共有も強化して取り組んでいきます。



「信頼・喜び・感謝」の気持ちを育む幼児教育【幼稚園】

園児たちは、一人ひとりが神様から頂いている賜物を存分に活かして、好きな遊びを見つけ、主体的に取り組む、アイデアを出し合い、互いの意見を聞き合いながら遊びを深めていきます。保育者はその傍らで遊びを支え、人間関係を支え、一人ひとりの成長を支えています。2018年度の年長組は美術館や博物館等に出かけました。自分たちが経験したことを小さい組にも教えてあげようと、美術館や博物館を再現する遊びへと発展させたり、その中で相手の話を聴き、自分の思いも伝え、協力し合うことで喜びが何倍にもなることを経験しました。また、生活の中での「祈り」や「礼拝」を通して、また保育者自身の「信仰」を通して、神様への信頼と感謝の思いが育ち、「イエス様が一緒にいてくださるから大丈夫」という安心を得て、幼稚園生活を送っています。



自校史教育の推進【学院】

各設置学校では、毎日の礼拝やキリスト教教育において、創立から145年の歴史と伝統を有する本学の歩みと、学院を支えた人々＝サーバント・リーダーが持つ奉仕の精神を伝えています。2018年に資料センターで実施した展示企画「青山学院を支えたサーバント・リーダー～米山梅吉・はる、間島弟彦、万代順四郎～」では、青山学院で学ぶ者をはじめ、一般の方々にも、本学の礎を築いた先人たちの働きを知る機会を広く提供しました。

学校間連携の強化【学院】

- ・高等部生による、初等部英語クラスでのセッション実施
文部科学省スーパーグローバルハイスクールの取り組みの一環として、フィリピン訪問プログラムに参加した高等部生が、初等部の英語クラスを対象にフィリピンをテーマにしたセッションを開催しました。セッションでは、高等部生によるフィリピンの基本情報や貧困問題についての英語の



プレゼンテーションや、高等部生と初等部生の合同ディスカッションを行い、初等部生のユニークな発想や高等部生の鋭い視点に触れ、お互いに刺激し合う有意義な時間となりました。

校友と学院・在校生による連携強化【学院】

今年度も各設置学校において、様々な業界で活躍する校友によるキャリア教育や就職活動支援行事が数多く開催されました。また、学院及び各設置学校のウェブサイトリニューアルの完成やインターネットTV局「青学TV」開設・浸透等により、広報体制を強化したことで、本学から校友に向けたきめ細かい情報発信を実現することができました。今後も校友と学院・在校生との絆を更に深め、青山学院の輪を広げていきます。

「近代日本とキリスト教」をテーマとした行事の実施【学院】

明治維新から150年という節目を記念し、本学では「近代日本とキリスト教」をテーマにした様々な行事を開催しました。特に、米国オハイオ州で行われた「合同メソジスト教会女性局150周年大会」への大学生・女子短期大学生の派遣は、スクーンメーカーら女性宣教師たちによる明治初期の日本におけるキリスト教普及の原点に触れると同時に、21世紀の課題である人種・性別を超えた更なる社会進出・社会貢献のあり方を考える機会となりました。このほかにも、大学礼拝において近代日本の形成にキリスト教が果たした役割について考察する機会の提供や、青山学院の歴史に生きた先人を紹介する企画への協力等の活動を行いました。

フィリピン訪問プログラムの充実と拡大【学院】

2018年度で24回目を迎えるフィリピン訪問プログラムは、チャイルド・ファンド・ジャパンとの連携により、日ごろ献金等を通じて青山学院全体で支援しているフィリピンの子ども達を訪問するプログラムです。現地の子ども達と本学院の児童・生徒・学生の絆を強めるだけでなく、発展途上国の現状と先進国に生きることを問う大切な機会となっています。2018年度は初等部、中等部、高等部のプログラムにおける引率教員を増員することで、参加者数の増加や現地での学習内容を深めることができ、プログラムの更なる充実と拡大を実現しました。

2. 世界をリードする研究

情報化時代における人文知の役割の模索【大学】

・シンギュラリティ研究所の設立

2018年4月、「シンギュラリティ研究所」を設立しました。社会のあらゆる場面で人々の生活に関係しつつあるAI(人工知能)との共存について、人文・社会科学の領域から検討を進めると同時に、社会への啓発を目的としています。また、開設を記念し、連続基調講演会や連続講義、高等部、女子短期大学、大学の生徒・学生及び一般参加者を対象としたAIリベラルアーツ塾の開催や、パネルディスカッションを実施しました。



先端研究への挑戦と次世代研究者の育成【大学】

・3カ国3大学国際ネットワークの構築

協定校であるイタリア・ボローニャ大学、韓国・高麗大学と青山学院大学の3大学間のネットワーク構築の取り組みとして、2019年2月にボローニャ大学教員による講演会を本学において開催しました。

また、2019年度に実施予定のボローニャ大学での学生交流プログラムでは、高麗大学教員による講義提供、Winter schoolの実施、学部及び修士の学生によるパネル・ポスター発表を含めた学生会議等が企画されており、本学の学際的研究の拠点作りに向けて着実な歩みを進めています。

・AI（人工知能）研究拠点の形成

大学内におけるAI関連技術の研究基盤を強化することを目的に、2018年度から発足した理工学部附置先端情報技術研究センター（CAIR）内に、理工学部を中心としたAI研究拠点を形成しました。初年度となる2018年度は、高性能GPU計算サーバ設置等による研究環境整備、研究支援体制の強化、日本語及び英語ウェブサイト開設による広報の充実、積極的な対外発表の実施や学科横断・学外連携プロジェクトの発足等、今後の研究発展のための基盤整備となる様々な活動を行いました。

・ジェロントロジー研究所立ち上げ

これからの超高齢社会に資する研究を加速し、老いや高齢化を肯定的に捉える教育や文化を発信するため、2018年4月に「ジェロントロジー研究所」を開設しました。キックオフシンポジウム及び一般向け講演会では、社会にジェロントロジー（老齡学）を啓蒙することで、持続可能な「超・超高齢社会」の実現に貢献しています。このほか、ホームページ開設やプロジェクトメンバーによる研究立ち上げの促進及び研究の進捗状況をまとめた刊行物の発行に取り組みました。

・クライシスマッピング ウェブ教材開発の研究

本学では、自然災害や政治的暴動等が起きた際にその災害状況を地図上に反映し、人命救助や支援活動をサポートするクライシスマッピング活動を取り入れた教育・社会貢献を行っており、教育現場で利用可能な、クライシスマッピング全般の知識を学ぶことができるウェブ教材の開発も進めています。2018年は国内で大規模災害が多く発生したため、実際の支援活動と併せて、2018年度に整備した多様な映像教材を活用しながら、活動協力者への教育活動を積極的に行いました。

グローバル・プレゼンスの確立【大学】

・フォルジャー・ライブラリーとの協定に基づく、稀覯本のデジタルイメージ化

図書資料研究の発展及び社会への貢献を目的に、アメリカのフォルジャー・シェイクスピア・ライブラリーが進めるミランダプロジェクト（各地の稀覯本のデジタル化）に、日本の大学として初めて参加します。大学が所蔵する聖書関係の稀覯本4冊のデジタルイメージを提供し、同ライブラリーが有するシステム上で世界中に無償で公開します。2018年度はプロジェクト推進のための基盤作りとして、フォルジャー・シェイクスピア・ライブラリーとの協定締結、画像処理に係る技術的問題の解決、各種広報活動を実施しました。

・女子教育の歴史の検証と継承を行う組織の立ち上げ【女子短期大学】

青山学院の女子教育の伝統を継承し、より発展的な形で女性のエンパワーメントとジェンダー研究を行う研究所を新たに立ち上げます。2018年度は、2021年度の新研究所（ジェンダー研究センター（仮称））立ち上げに向けた基盤構築として、女子短期大学内だけでなく、大学、法人と連携しながらの研究所立ち上げ構想についての検討を進めました。

3. 世界が求める社会貢献

地球公共精神の涵養と社会を支えるリーダーの育成【大学】

・サービス・ラーニングパイロット科目の運用スキーム構築

サーバント・リーダー育成につながるサービス・ラーニングを体系化・システム化するため、大学の正課として、教育学的な裏付けを伴ったサービス・ラーニング科目の展開を進めています。2018年度は、教育成果を測る指標としてサーバント・リーダー能力養成の指標案を作成しました。2019年度には、相模原キャンパスで新たに開講するパイロット科目においてこの指標案の試験的運用を行いながら、更に精度を高め、対外的にも評価され得る水準への引上げを目指していきます。

・相模原キャンパスでのボランティアセンター開設及び活動スタートアップ

青山キャンパスのボランティアセンターに続き、2018年4月、相模原キャンパスにボランティアセンター相模原分室を開設しました。青山ボランティアセンターとの連携による活動のほか、相模原キャンパスに通う学生のニーズを把握するためのアンケート調査や相模原市社会福祉協議会との協力による防災ボランティア講習等を実施しました。2019年度には、新学部開設による学生数増加への対応や学生の利便性向上を図るため、センター設置場所の移設を予定しています。

・ボランティアセンター実施プログラムにおける学生・教職員参加機会の拡充

学生及び教職員が積極的に社会貢献活動に関わり、社会の様々なコミュニティが抱える課題解決に取り組むための支援を進めています。青山キャンパスのボランティアセンターは開設から3年目を迎え、教職員がボランティア活動に参加しやすい環境を整備したほか、危機管理セミナー・防災ウィーク等のイベントを新たに開催し、学生及び教職員のボランティアに対する関心を高めたことで、ボランティアへの参加機会を拡充しました。

アートでつながる壁画プロジェクトの実施【女子短期大学】

女子短期大学が2011年より継続している岩手県宮古市を中心とした東日本大震災復興支援活動の一環として、青山学院の幼稚園から大学の在校生221名及び、宮古市、北海道室蘭市、熊本県熊本市の地元の子どもたちや若者216名が参加して、パーツ484枚からなる壁画2作品を作り上げました。制作した壁画は、宮古市の宮古港フェリーターミナルビルに、復興への願いを祈念した交流の証として設置され、2018年6月の除幕式には女子短期大学の学生をはじめとして、制作に携わった多くの関係者が参加しました。



ボランティアからサービス・ラーニングへの展開【学院】

・サービス・ラーニングの推進

青山学院が目指す「サーバント・リーダーの育成」の要諦であるサービス・ラーニングを推進するため、前年度から引き続き、他大学調査、勉強会等を実施するとともに、各設置学校が連携して検討を重ね、学院全体でサービス・ラーニングを展開していく方向性を決定しました。今後は、「青山学院サービス・ラーニングセンター（仮称）」の2020年度開設を目指して、準備を進めます。

地域・社会に貢献するプログラムの実施【学院】

・パラリンピック・パラスポーツの普及・啓蒙活動支援のための事業

日本財団パラリンピックサポートセンターとの連携等により、パラリンピック・パラスポーツの普及・啓蒙活動の支援を進めています。2018年度からは新たに「青学生向け伴走者育成講習会」を開催し、視覚障がいランナーの伴走者育成に貢献しました。また、本学記念館で開催した「渋谷区長杯第2回渋谷区ウィルチェアーラグビー大会（渋谷区主催・本学協力）」では、学内関係者だけでなく、近隣の小中学生等多くの参加者が観戦に訪れました。今後も、パラスポーツの実体験を通して障がい者のリアルを知り、理解を深めて実際の行動に移すことができるような企画の立案・実施を進めます。

地域・社会との連携【各設置学校・学院】

・チャットルーム改革推進【大学】

チャットルームでは、チャットリーダー（セッションで会話をリードする役目を務める学生）とのセッションによる外国語及び日本語を通じた国際交流・異文化交流の機会を提供し、キャンパスのグローバル化に貢献しています。2018年度も、通常セッションのほか、上級者向け、IELTS対策用、国連WFPとのコラボ等、学生の多様なレベル・目的に合ったセッションを展開しました。また、校友や渋谷区・相模原市・町田市の地域住民等を対象に社会人セッションを開講しており、その受講者数の増加は、青山学院と社会をつなぐ地域貢献の場としてチャットルームが浸透していることを示す結果となりました。



4. 世界に誇る知的インフラ

アカデミック・シティー構想【大学】

・国際学生寮によるグローバル化環境の改善

外国人留学生と日本人学生の国際交流促進を目的として、2017年に武蔵小杉と相模原に設置した「国際学生寮」では、日常生活から異文化を体験し、考え、理解しあう場を提供しています。2018年度は、寮の更なる魅力向上のため、外国人留学生と日本人学生が交流を深めることができる寮生向けイベント（日本の食文化や年中行事の体験等）を更に充実させて開催したほか、入退寮の案内スケジュールや学内手続を効率的に改善して運用しました。

中等部校舎の建て替え【中等部】

2019年1月より、第Ⅱ期工事で新たに完成した礼拝堂、メディアセンター（図書館）、音楽室、家庭科室等の運用を開始しました。年度内に、生徒及び教員からの意見を反映した施設利用ルールを作成し、2019年度よりその利用ルールを適用した学校生活がスタートします。2019年9月にはテニスコートが完成し、約4年にわたる新校舎建て替え工事の全行程が完了する予定です。

保育の設備、環境の改善【幼稚園】

ものづくり体験の充実と園児の安全確保のため、教員で構成した木工コーナーの環境整備・改善プロジェクトにて協議を行い、子どもたちの意欲を引き出し、かつ安全に木工活動に取り組むことができる工夫として、今後建築が予定される新園舎でも引き続き利用可能な棚を設置するなど、木工コーナーの環境改善に取り組みました。また、園児たちが安心・安全に遊べるプール環境の改善を実施しました。

キャンパス再開発【法人】

・キャンパス再開発・新図書館構想に伴う調査の実施【法人・大学】

青山学院の新たなシンボルとして、伝統と最新技術が共存する大学新図書館の建設に向けた計画を進めています。2018年度は全国各地の他大学図書館の動向調査を実施した上で、その結果を反映させながら、新図書館のコンセプトや必要となる機能等をより具体化した基本計画を作成しました。

・青山学院歴史資料館開設のための調査の実施【法人】

青山学院にふさわしい自校史教育・研究の拠点となる歴史資料館の開設実現に向けて、2017年度に引き続き、博物館等に詳しい専門家を招いての勉強会や、歴史資料館(博物館)を設置している他大学への訪問調査を行いました。また、2017年度調査結果に2018年度の調査結果を加えた提言書を作成し、資料館開設に向けた具体的な検討を開始しました。

学院史資料・文化財の活用と公開【法人】

・資料センター所蔵資料検索システムの構築【法人】

学院史資料の利便性向上に向けて、目的の資料にスムーズにアクセス可能な検索システムの導入を目指します。初年度となる2018年度は、所蔵資料データの整備、写真のスキャニングや外国人名のカタカナ読みリスト等を作成し、システムへの移行作業を進めました。今後、資料センター内で各資料の公開可否の選定を行ったのち、将来的に、学内外の研究者が資料を有効に活用することができる環境を整備します。

魅力的な施設設備【学院】

青山学院の園児・児童・生徒・学生及び教職員が快適なキャンパスライフを過ごせるよう、様々な施設設備の充実に取り組んでいます。2018年9月に、オープンから1周年を迎えたブックカフェ「AGU Book Café(なな Café)*」では、利用者のニーズや時代のトレンドに応えた書籍フェアを開催するなど、利用する学生・生徒等の興味関心の幅を広げ、知的好奇心を高める役割を果たしています。

*) 青山キャンパス7号館1階にある、書籍コーナー(学術関連や洋書、約2万5千冊を揃える)とカフェコーナー(フェアトレードの有機豆を使用したコーヒー類等を販売)を併設したブックカフェ(愛称 なな Cafe)

「自ら学ぶ力」を育む環境づくり【学院】

・Aoyama Global Passport System の構築【学院・各設置学校】

成績だけではなく多面的な能力・学びを記録し、自らの学びの履歴を振り返り、課題を確認しつつ主体的な学びをデザインする力を育むポートフォリオ(Aoyama Global Passport System)の構築に取り組んでいます。2018年度より、初等部・中等部・高等部において、各設置学校の目的に沿ったツールを使用したトライアルを開始しました。まずは、ポートフォリオの認知度を高めるため、入学後の抱負を書いた作文や学年行事の感想文・レポート、定期考査の振り返り等、学校生活の様々な場面で記録を習慣化する仕掛けを設けて、利用の促進につなげています。

・キャンパスの内外を横断する学修空間の充実とそれに伴う教育・学修の質向上に向けての記録蓄積と効果測定のための調査【学院・大学】

自発的学修を促す効果的な学修環境像の構築の一環として、教職員自身による教材コンテンツ自作環境の提供、紙媒体レポートの授業支援システムへの一括自動登録、デジタルペーパーによるレポート提出・採点という3つのサービスを、2018年度より新たに展開しました。また、教育研究システム、基幹ネットワークに必要な情報セキュリティ対策の検討にあたって、既存システムの調査及び新システムの検証に取り組み、今後の学院全体のICT環境の構築・運用と、利用者に対する啓蒙・教育活動を実施しました。

◆新経営宣言の実現

1. 万代基金の構想【法人】

「万代基金」構想の周知と寄付金大幅増額の実現

「新経営宣言」の基本戦略の一つとして、給付型奨学金（フィナンシャル・エイド）と教育研究資金（AOYAMA VISION）の充実を目的とした「万代基金」を創設しました。この新体制をより多くの方々に知っていただくために、インターネット募金サイトのリニューアル、メールマガジンの定期的な配信等、広報の強化を図っています。今後も、校友の関係企業に協賛いただいた商品をプレゼントする「万代基金」キャンペーンやゴスペルワークショップの開催等、青山学院を身近に、そして魅力的に感じていただける募金活動を展開していきます。

2. ブランドロイヤルティの再構築【法人】

2017年11月に発表した「青山学院・新経営宣言」の実現に向けて、教職員への更なる浸透と行動促進を目的として、発表から一年後の2018年11月に教職員・校友を配付対象としたマネジメントコンセプトブックを発行しました。また、12月には全設置学校の在校生（中等部以下は保護者）を対象としたブランドロイヤルティ調査を実施しました。この結果を、今後の学院の教育活動に活かしていきます。

◆その他

情報化時代における人文知の役割の模索【大学】

・「青学TV」の運用体制整備及びコンテンツの拡充

世界をリードする流行発信地、渋谷・青山に立地する大学の魅力を、本学独自のインターネットTV局「青学TV」にて、学内関係者だけでなく受験生を含む社会一般に、先進的で魅力あるコンテンツを通して広報しています。チャンネルの再編、シリーズ・コンテンツの拡充、SNSプロモーションの強化を展開した結果、2017年9月の開設から短期間ながらも、目標を大きく上回る伸び率を達成し、本学の新たな広報媒体として定着しています。今後も、更に魅力的なツールとしての情報発信を進めていきます。

知の発展を手助けし、学ぶものに寄り添う事務体制【大学】

・職員の英語力向上

キャンパス・グローバル化の推進に不可欠な職員の語学力向上を図るため、タブレット端末を活用したオンライン英会話講座やTOEIC試験対策、短期の語学留学といった各種プログラム受講の支援及び自学自習の環境整備を行い、高い語学力を身に付けた職員育成への取り組みを進めました。

学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーとしての職員の育成【法人】

新人研修、OJT研修、サーバント・リーダー育成研修プログラム等、様々な能力開発支援プログラムを実施し、青山学院らしい人材輩出の一翼を担う職員の育成を推し進めています。サーバント・リーダー育成研修プログラムでは、サーバント・リーダーとして求められる資質を自らの業務に落とし込んで考える機会や、パラリンピックやパラスポーツを題材とした社会・地域貢献に関する実践的な研修を追加し、職員が当事者意識を持って理解を深められる企画を取り入れました。

学校の国際化を支える職員のグローバル人材の育成【法人】

青山学院が国際的に信頼される教育機関として更なる発展を遂げるため、学院の国際化を支える、グローバルマインドをもった職員の育成を強化します。取り組みの一つである海外大学への出向研修については、2019年度に研修を実現するため、欧米圏の大学と新たに協定を締結しました。このほかにも、学内で受講可能な英会話研修、グローバル化セミナー等を開催し、職員のグローバル化を進めています。

中等部創立 75 周年式典及び記念誌の発行【中等部】

2022年に中等部は創立75周年を迎えます。それを記念した式典の開催及び記念誌の発行を実施するための準備を進めています。2018年度は75周年誌委員会を立ち上げ、本委員会を中心として、学内外の記念誌、周年の記念行事等について、幅広い情報を収集しています。

青山学院 150 年史編纂【学院】

青山学院の歴史を広く学内外へ向けて発信するための取り組みとして、『青山学院一五〇年史』の編纂を進めています。2018年度は、学院関係者へのインタビューを実施し、一方で、学院史関係資料の収集・検討を行い、明治～昭和戦前期までの資料を所収した『青山学院一五〇年史 資料編Ⅰ』を刊行しました。

Ⅱ. その他のトピックス

● 第 15 代青山学院院長に山本与志春が就任【法人】

7月1日、第15代院長として山本与志春院長が就任いたしました。7月3日には、ガウチャー記念礼拝堂において就任式が挙行され、学院教職員、校友会、キリスト教学校教育同盟等の関係者が出席しました。山本院長は就任の辞として「先人が固く守り通してきた『青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない。』という建学の精神を大切に、聖書の言葉に裏打ちされた、一人ひとりを大切に教育を行っていく。園児・児童・生徒・学生に与えられた“賜物”を探し、磨き、その賜物を喜んで他人のために仕える、そしてお互いの違いを認め合えるサーバント・リーダーを輩出していく」と決意を述べました。



● 学校法人浦和ルーテル学院との系属校協定【法人】

2018年7月、学校法人青山学院と学校法人浦和ルーテル学院は、キリスト教信仰に基づく学校として、互いの建学の精神を尊重し、更なる発展を期するため、浦和ルーテル学院の設置学校である浦和ルーテル学院小学校、中学校及び高等学校を青山学院大学の「系属校」とする協定書を締結しました。青山学院大学の系属校は、横浜英和中学高等学校に続いて2校目です。

● 統合研究機構の設置【大学】

これまでの約30年の総合研究所の歩みを受け継ぎつつ、本学の研究に関して全学的な視野に立った統合的な事業を行うことを目的として、2018年4月に「統合研究機構」を設置しました。同機構は、本学が重点的に取り組むべき個性ある研究戦略の企画立案等を行うとともに、全学の研究を牽引する組織として総合プロジェクト研究所（外部資金等に基づく研究プロジェクト群）及び総合研究所（学内競争資金に基づく研究ユニット群）で構成されます。今後、この2つの研究所が両輪となり、本学のキリスト教文化、人文、社会、自然科学分野での幅広い研究を加速度的に進めます。

●障がい学生支援センターの開設【大学】

支援が必要な学生が、障がいのない学生と同等の教育・研究の機会を得ることができるよう、2018年4月に「障がい学生支援センター」を青山キャンパスに開設しました。入学前から在学期間中、就職・社会参加への移行まで、大学内外の関係各部署や組織、機関と連携して、総合的に支援する体制を整えています。2019年度には、相模原キャンパスへの開設を予定しています。

●東京農業大学と「連携・協力に関する基本協定」を締結【大学】

2019年2月、東京農業大学と「連携・協力に関する基本協定」を締結しました。本協定は、学生の交流、単位互換及び学生の教育研究指導、プロジェクト研究及びシンポジウム等の共同実施、学術研究資料・刊行物・情報等の活用、大学の施設・設備の利用等において両大学の連携・協力の推進を図ることを目的としています。共に渋谷にゆかりのある大学として結んだ本協定により、両校の資源を活用し、相互の持続的な発展と、多様な価値観に基づく新たな価値創造に寄与することを目指します。

●株式会社電通と包括協定を締結【大学】

2018年6月、株式会社電通と「スポーツ分野における教育研究に関する包括協定」を締結しました。本協定は、「みるスポーツ」と「ささえるスポーツ」に関する教育研究に加え、スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化等、スポーツ文化を振興し、その発展に貢献していくことを目的としています。今後、「学生が自らの大学のスポーツ活動等を応援する」という文化を醸成するプログラムの研究・開発や、将来的には、スポーツに携わる人材の育成にも注力していきます。

●メディアセンター、新礼拝堂等が完成【中等部】

2017年3月より開始した第Ⅱ期工事が2018年11月に完了し、様々な施設の運用が開始しました。メディアセンター(図書館)は2層構造で、1階は利用目的に応じて本棚・雑誌架・学習スペースという3つのゾーンに分かれており、2階は本棚に加えて、個人キャレルを新たに設置しました。また、新礼拝堂では、色鮮やかなステンドグラスの光が降り注ぐ中、生徒たちの毎日の礼拝が守られています。2019年9月には、パイプオルガン設置を予定しています。



●主なイベント

・大学連携'18 イベント「Tokyo 2020 学園祭 the 2nd」開催 (2018/6/23)

2018年6月23日が、オリンピックデー及び東京2020組織委員会と全国の大学・短期大学との連携協定締結がスタートした日であることを記念して、東京2020組織委員会との共催イベント「Tokyo 2020 学園祭 the 2nd」を本学記念館において開催しました。イベント運営には、連携する大学の学生ボランティアが協力するなど、東京2020組織委員会と大学が協力する素晴らしい機会となりました。



・総合文化政策学部 創設 10 周年記念トークイベントを開催 (2018/10/8)

総合文化政策学部では一年間にわたり展開した創設 10 周年イベントの一環として、青山キャンパス本多記念国際会議場にて「総合文化政策学部 創設 10 周年記念トークイベント 対談〈坂本龍一×福岡伸一：音楽・生命・時間〉」を開催しました。「音楽・生命・時間」を巡る対話を通じて、知と文化の統合がどのようになされるべきかをテーマにした対談が行われ、学部のミッションである「現代社会が必要とする新たな価値を創造する人材を育てる」ことを再確認し、更なる飛躍へとつながる再スタートを切ることができました。

・渋谷 4 大学主催 講演会×パネルディスカッション「多様性と共生社会」開催 (2018/11/24)

2017 年 12 月に包括協定を締結した渋谷区内にキャンパスを有する 4 大学(青山学院大学、國學院大學、実践女子大学、聖心女子大学)が「多様性と共生社会」をテーマとしたイベントを開催しました。イベントでは、長谷部健渋谷区長による講演会や 4 大学教授陣によるパネルディスカッションが行われ、渋谷区の更なる発展と各大学が持つ多様性の共有について考える有意義な時間となりました。

・産学連携イベント「Meet up in AGU 2018@SAGAMIHARA」開催 (2018/12/5)

地域企業の方を対象とする本学初の産学連携イベント「Meet up in AGU 2018@SAGAMIHARA」を開催しました。大学がこれまで取り組んできた産学連携(リエゾンプロジェクト)の概要や最新研究の紹介、地域の産学連携機関によるオープニングセッション、実際に研究室や設備機器を見学するラボツアー等を実施し、本学の研究を身近に感じ、触れていただく機会となりました。これを契機とした新たな産学連携プロジェクトの誕生が期待されます。

●在校生の主な活躍

- ・5月19～20日開催の「第4回ボルダリングユース日本選手権鳥取大会2018」女子ジュニア部門で大学山岳部の学生が優勝に輝きました。
- ・7月21～23日開催の「第4回全国中学生フェンシング選手権大会」において、中等部生徒1名が女子団体戦で優勝を果たしました。
- ・8月6～9日開催の「第53回全国私立短期大学体育大会」に女子短期大学の学生が出場し、バスケットボール女子Bブロックで優勝、テニス女子団体戦とテニス女子ダブルス個人戦で準優勝を収めました。
- ・8月18～19日開催の「第35回全日本ジュニア馬場馬術大会2018」のジュニアライダー馬場馬術選手権、また、9月29～10月9日開催の「第73回国民体育大会」の少年馬場馬術競技及び少年自由演技馬場馬術競技において、高等部生徒が第1位に輝きました。
- ・8月22～25日開催の「第41回全国JOCジュニアオリンピックカップ夏季水泳競技大会(飛込競技)」の男子16～18歳 3m飛板飛込と男子シンクロナイズド3m飛板飛込の2部門で、高等部生徒が優勝を果たしました。(写真1)
- ・8月開催の「第4回全国小学生フェンシング選手権大会」5・6年男子フルーレにおいて、初等部児童が優勝を収めました。
- ・9月2～8日に南アフリカ共和国で開催された「第36回世界ジュニアパワーリフティング選手権大会」で、大学パワーリフティング部の学生2名が、それぞれ59kg級、66kg級で優勝し、世界チャンピオンの座を獲得しました。(写真2)
- ・10月8日開催の「第30回出雲全日本大学選抜駅伝競走」、11月4日開催の「秩父宮賜杯 第50回全日本大学駅伝対校選手権記念大会」において、大学陸上競技部(長距離ブロック)が優勝を飾りました。また、2019年1月2～3日開催の「第95回東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)」では、10時間55分50秒の復路新記録で復路優勝を果たし、総合第2位という成績を収めました。

- ・10月13～14日開催の「第54回全日本K16級ヨット選手権大会」において、大学理工ヨットセーリングクラブが13年ぶりの優勝という快挙を成し遂げました。



写真1



写真2

この他にも、学院・各学校ウェブサイトにて在校生の活躍を公表しています

〈補足事項〉

本報告書では、法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については【学院】、「経営・管理」に関わる事項については【法人】と表記しています。

学校法人会計基準が改正され、2015年度より適用されています。各種財務データの推移等、複数年度のデータで構成されている資料については、2014年度以前のデータを改正後の学校法人会計基準による表示に読み替えて作成しました。その際、寄付金については正確な金額の読み替えが困難であるため、すべて教育活動に区分しています。

本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切り捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

1. 資金収支計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

収入の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	27,789	27,253	536
手数料収入	2,042	2,148	△105
寄付金収入	1,167	813	353
補助金収入	3,316	3,073	243
資産売却収入	0	20	△20
付随事業・収益事業収入	422	444	△22
受取利息・配当金収入	478	552	△73
雑収入	1,184	1,386	△202
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,484	5,414	70
その他の収入	3,924	2,895	1,028
資金収入調整勘定	△6,773	△6,033	△740
前年度繰越支払資金	11,350	12,568	
収入の部合計	50,386	50,537	△150

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

支出の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	19,901	19,464	436
教育研究経費支出	9,262	8,484	778
管理経費支出	2,268	2,099	168
借入金等利息支出	98	98	0
借入金等返済支出	888	888	0
施設関係支出	2,707	2,253	454
設備関係支出	745	943	△198
資産運用支出	3,387	2,746	640
その他の支出	901	1,209	△308
[予備費]	(61)		
	113		113
資金支出調整勘定	△935	△1,493	558
翌年度繰越支払資金	11,047	13,842	△2,794
支出の部合計	50,386	50,537	△150

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

授業料、入学金、実験実習料（教育活動料）、施設設備料等の収入です。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

万代基金、AOYAMA VISION 募金、教育振興資金・教育充実寄付金、維持協力会募金等の寄付金収入です。

私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、施設整備費補助金等の収入です。

土地の売却収入です。

アイビーホール、青山学院アスタジオ家賃及び駐車場使用料等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。

主に退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。

2019年度入学生の授業料、入学金等の収入です。

施設設備整備引当特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入等です。

主な案件は、中等部校舎建替工事、大学D棟新設学部教員研究室整備、青山キャンパス受変電設備、大学A棟天井補強、大学9号館地下1階男女トイレ改修、大学11号館エレベーター設備他です。

主な案件は中等部礼拝堂・図書館棟他什器備品、2019年度ICT基幹ネットワーク更改設備のうち2018年度実施分他です。図書（資産）も含まれます。

施設設備整備引当特定資産、退職給与引当特定資産等への積立てです。

予算の上段（ ）内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第6条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにする」としてしています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するということです。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

2. 活動区分資金収支計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支①	収入	学生生徒等納付金収入	27,253
		手数料収入	2,148
		特別寄付金収入	756
		経常費等補助金収入	2,895
		付随事業収入	384
		雑収入	1,386
		教育活動資金収入計	34,825
	支出	人件費支出	19,464
		教育研究経費支出	8,484
		管理経費支出	2,097
教育活動資金支出計		30,046	
	差引	4,778	
	調整勘定等	174	
	教育活動資金収支差額	4,952	
施設整備等活動による資金収支②	収入	施設設備寄付金収入	56
		施設設備補助金収入	178
		施設設備売却収入	20
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	1,821
		施設整備等活動資金収入計	2,076
	支出	施設関係支出	2,253
		設備関係支出	943
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	2,141
		施設整備等活動資金支出計	5,338
		差引	△ 3,262
	調整勘定等	217	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,044	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			1,907
その他の活動による資金収支③	収入	貸付金回収収入	360
		預り金受入収入	15
		立替金回収収入	0
		小計	375
		受取利息・配当金収入	552
	支出	収益事業収入	59
		その他の活動資金収入計	987
		借入金等返済支出	888
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	5
		退職給与引当特定資産繰入支出	300
		特定目的引当資産繰入支出	300
		貸付金支払支出	42
		小計	1,536
	借入金等利息支出	98	
	為替差損支出	1	
その他の活動資金支出計	1,636		
	差引	△ 648	
	調整勘定等	14	
	その他の活動資金収支差額	△ 634	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			1,273
前年度繰越支払資金			12,568
翌年度繰越支払資金			13,842

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、従来の資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。

資金収支計算書では、収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を

- ①教育活動による資金収支
- ②施設整備等活動による資金収支
- ③その他の活動による資金収支

の3つの活動に区分します。

①教育活動による資金収支を区分することで、学校法人の本業である教育活動における収支を明らかにすることができます。

②施設整備等活動による資金収支を区分することで、当年度の施設設備の購入とその財源を示すこととなります。

③その他の活動による資金収支を区分することで、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を示します。

通常の経営状態の学校法人であれば、本業の①教育活動による資金収支がプラス、②施設整備等活動による資金収支はマイナスとなり、③その他の活動による資金収支は過去の借入金を返済していればマイナスとなるような資金の動きが考えられます。

①教育活動による資金収支において、ある程度のプラスを確保していなければ、②施設整備等活動に資金を充当することができず、③その他の活動においても、借入金の返済ができなくなってしまう。

そのため①教育活動による資金収支で、どのくらいのキャッシュを生み出せているかが、重要なポイントとなります。

3. 事業活動収支計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

教育活動収支	収入の部	事業活動	科目					
			予算	決算	差異			
教育活動収支	収入の部	事業活動	学生生徒等納付金	27,789	27,253	536		
			手数料	2,042	2,148	△105		
			寄付金	1,167	756	410		
			経常費等補助金	3,103	2,895	207		
			付随事業収入	351	384	△33		
			雑収入	1,184	1,393	△209		
			教育活動収入計	35,637	34,831	806		
教育活動収支	支出の部	事業活動	人件費	20,052	19,453	598		
			教育研究経費	12,509	11,657	851		
			管理経費	2,375	2,213	161		
			徴収不能額等	2	0	1		
			教育活動支出計	34,938	33,325	1,613		
			教育活動収支差額	699	1,506	△807		
			教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	478	552
その他の教育活動外収入	70	59				10		
教育活動外収入計	549	612				△62		
支出の部	事業活動	借入金等利息				98	98	0
		その他の教育活動外支出				0	1	△1
		教育活動外支出計				98	99	△1
教育活動外収支差額	450	512				△61		
経常収支差額	1,150	2,018	△868					
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	0	0	0		
			その他の特別収入	253	293	△40		
			特別収入計	253	294	△40		
			支出の部	事業活動	資産処分差額	80	237	△157
					その他の特別支出	0	0	0
					特別支出計	80	237	△157
			特別収支差額	173	56	117		
[予備費]	(61)		141					
基本金組入前当年度収支差額	1,182	2,075	△893					
基本金組入額合計	△3,916	△3,104	△812					
当年度収支差額	△2,734	△1,029	△1,705					
前年度繰越収支差額	△25,829	△30,864	5,034					
基本金取崩額	7	53	△46					
翌年度繰越収支差額	△28,557	△31,839	3,282					
(参考)								
事業活動収入計	36,440	35,738	702					
事業活動支出計	35,258	33,662	1,596					

学生生徒等納付金、手数料、受取利息・配当金、借入金等利息は資金収支の同科目と同額です。

万代基金、AOYAMA VISION 募金、教育振興資金・教育充実寄付金、維持協力会募金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備寄付金はその他の特別収入に計上されています。

国からの補助金（日本私立学校振興・共済事業団含む）、地方公共団体（東京都ほか）等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備補助金はその他の特別収入に計上されています。

企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。資金収入と異なり、収益事業収入はその他の教育活動外収入に計上されています。

資金支出の同科目から、退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金支出の同科目から、為替差損支出を控除後、減価償却額を加算したものです。為替差損支出はその他の教育活動外支出に計上されています。

収益事業収入が計上されています。

経常収入計 354.4 億円－経常支出計 334.2 億円

施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備に係る補助金が計上されています。

固定資産の処分差額（売却損・除却損）が計上されています。

第1号基本金に30.9億円を組み入れました。

事業活動収支計算書

学校法人会計基準第15条には、「当該会計年度の次に掲げる活動（1. 教育活動、2. 教育活動以外の経常的な活動、3. 前2号に掲げる活動以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため」に事業活動収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことができる収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等の現物寄付を受けた場合には、資金収支計算書には表示されません。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却額のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが事業活動収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の事業活動収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

※第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

※第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

※第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

4. 貸借対照表

2019年3月31日

資産の部

(単位：百万円)

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	159,065	158,701	363
有形固定資産	102,664	102,953	△288
土地	31,492	31,524	△32
建物※	54,844	54,656	187
構築物※	1,824	1,830	△5
教育研究用機器備品※	2,455	2,346	108
管理用機器備品※	125	107	18
図書	11,532	11,465	66
車両※	0	0	0
建設仮勘定	390	1,021	△630
特定資産	44,716	43,791	925
第3号基本金引当特定資産	24,248	24,243	5
退職給与引当特定資産	4,839	4,539	300
特定目的引当資産	2,305	2,005	300
施設設備整備引当特定資産	13,322	13,002	320
その他の固定資産	11,683	11,957	△273
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権※	0	0	0
教育研究用ソフトウェア※	14	19	△5
管理用ソフトウェア※	58	55	3
有価証券	113	113	0
収益事業元入金	3,652	3,652	0
長期貸付金	2,051	2,323	△272
長期前払金	0	0	0
金銭の信託	5,750	5,750	0
保証金	14	14	0
預託金	0	0	0
流動資産	14,963	13,833	1,130
現金預金	13,842	12,568	1,273
未収入金	626	699	△72
短期貸付金	330	373	△42
前払金	160	188	△27
立替金	3	4	0
資産の部合計	174,028	172,535	1,493

校外施設用地の一部等を売却しました。

中等部校舎建替、大学D棟新設学部教員研究室整備、大学A棟天井補強、大学9号館地下1階男女トイレ改修、大学11号館エレベーター設備他の工事を行い資産計上しました。

青山キャンパス受変電設備棟新築工事、中等部校舎建替工事を計上しています。中等部礼拝堂・図書館棟が完成し、建物への振替分が減少しました。

退職給与引当特定資産に3億円を積み立てました。

万代奨学資金、維持協力資金等の引当資産です。万代奨学資金に3億円を積み立てました。

青山キャンパス再開発のために20億円、計画的修繕のために5億円、システム更新のために3億円、土地売却留保分0.2億円を積み立てました。一方で中等部校舎建替・計画的修繕のために25億円を取り崩しました。
期末残高内訳：青山キャンパス再開発60億円、計画的修繕48億円、土地売却留保分22.2億円、システム更新分3億円

収益事業部会計の元入金と対応しています。

主に万代奨学金（貸与）で、返還期限1年超のものです。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

主に万代奨学金（貸与）で、返還期限1年以内のものです。

日本私立学校振興・共済事業団からの借入です。

本年度に受け入れた2019年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

土地・建物等の固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れをします。第3号基本金引当特定資産と同額です。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

負債の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	13,189	14,147	△957
長期借入金	3,694	4,583	△888
長期未払金	78	132	△54
退職給与引当金	9,416	9,430	△14
流動負債	11,772	11,397	375
短期借入金	888	888	0
未払金	1,359	1,006	353
前受金	5,414	5,407	6
預り金	4,110	4,094	15
負債の部合計	24,962	25,544	△582

純資産の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	180,906	177,854	3,051
第1号基本金	154,343	151,297	3,045
第3号基本金	24,248	24,243	5
第4号基本金	2,314	2,314	0
繰越収支差額	△31,839	△30,864	△975
翌年度繰越収支差額	△31,839	△30,864	△975
純資産の部合計	149,066	146,990	2,075
負債及び純資産の部合計	174,028	172,535	1,493

〔注記〕 抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額 56,553百万円

2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 4,976百万円

5. 財産目録

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

I. 資産総額	174,028
内 (一) 基本財産	102,664
(二) 運用財産	67,711
(三) 収益事業用財産	3,652
II. 負債総額	24,962
III. 正味財産	149,066

Iの(一)の基本財産の1.土地から7.建設仮勘定までの合計です。

Iの(二)の運用財産の1.現金、預金から5.その他までの合計です。

Iの資産総額よりIIの負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

(単位：百万円)

I. 資産総額		
(一) 基本財産		102,664
1. 土地		
(校地)	412,340.53㎡	31,492
2. 建物		
(校舎・講堂・体育館他)	389,965.65㎡	54,844
3. 構築物		1,824
4. 図書	蔵書 2,122,184 冊他	11,532
5. 教具・校具・備品		2,580
(教具・校具)		2,455
(その他の備品)		125
6. 車両		0
7. 建設仮勘定	4 件	390
(二) 運用財産		67,711
1. 現金、預金		13,842
2. 積立金		44,716
3. 有価証券		113
4. 金銭の信託		5,750
5. その他		3,288
(三) 収益事業用財産		3,652
1. 事業用敷地		114
2. 事業用建物		1,307
3. 事業用構築物		7
4. 事業用動産		0
5. 事業用預け金		2,314
事業用資産合計		3,744
6. 事業用負債		92
元入金		3,652
合 計		174,028

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舍、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

青山キャンパス特別高圧受変電設備更新、大学新図書館（仮称）新築工事関連、中等部校舎建替工事関連、中等部新礼拝堂パイプオルガン費用です。

第3号基本基金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産です。

借地権、電話加入権、ソフトウェア、長期・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

(単位：百万円)

II. 負債総額	
1. 固定負債	13,189
(1) 長期借入金	3,694
(2) 長期未払金	78
(3) 退職給与引当金	9,416
2. 流動負債	11,772
(1) 短期借入金	888
(2) 未払金	1,359
(3) 前受金	5,414
(4) 預り金	4,110
合 計	24,962

長期・短期借入金は相模原キャンパス校舎、ガウチャー・メモリアル・ホール、大学17号館、高等部校舎建築資金等として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の100%を計上しています。

2019年度入学生の授業料等の合計です。

(単位：百万円)

III. 差引正味財産	149,066
-------------	---------

6. 基本金明細表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：百万円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	
第1号	前期繰越高	157,316	151,297	6,018
	当期組入高	2,093	3,099	△ 1,005
	当期取崩高	△ 89	△ 53	△ 36
	小 計	2,003	3,045	△ 1,042
	当期末残高	159,319	154,343	4,976
第3号	前期繰越高		24,243	
	当期組入高		5	
	(1) センチュリーファンド		0	
	(2) 土井・西川基金		0	
	(3) 青山学院高等部奨学基金		5	
小 計		5		
	当期末残高		24,248	
第4号	前期繰越高	2,314	2,314	0
	当期末残高	2,314	2,314	0
合 計	前期繰越高		177,854	6,018
	当期組入高		3,104	
	当期取崩高		△ 53	
	当期末残高		180,906	4,976

第1号基本金には主として、中等部礼拝堂・図書館棟、大学D棟新設学部教員研究室、青山キャンパス受変電設備棟新築工事、大学A棟天井耐震補強、大学9号館地下1階男女トイレ設備、大学11号館エレベーター設備等の取得に係る組み入れを計上しました。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。この欄には当期組入のあった基金のみ記載されますが、組入額が百万円未満の場合は「0」と表示されます。

第3号基本金引当特定資産残高

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

	名 称	金 額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	21,100
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	203
7	センチュリーファンド	15
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	22
10	女子短期大学総合文化研究所基金	150
11	青山学院維持協力基金	1,050
12	青山学院国際交流基金	525
13	青山学院女子短期大学奨学基金	150
14	向山恭子奨学基金	336
15	薦田基金	169
16	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
17	青山さゆり会奨学基金	120
18	青山学院高等部奨学基金	85
	合 計	24,248

1992年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会员、終身会員、特別終身会員、法人会員からなっています。

7. 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、株式会社アイビー・シー・エス（青山学院全額出資）に、結婚式場・宴会場を有するアイビーホールの運営を委託することで得られる家賃収入を主たる収入としています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っています。

また2009年9月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：千円)

	決 算
1. 売上高	
家賃収入	237,740
共益費収入	13,388
電気料収入	5,455
施設設備利用料収入	1,382
その他の収入	445
	258,413
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	1,033
光熱水費	5,431
通信費	66
加盟・参加費	10
修繕費	2,800
賃借費	126
委託費	17,897
支払手数料	822
保険料	421
公租公課	59,276
減価償却費	67,708
	155,595
営業利益	102,817
営業外収益	40
自動販売機収入	40
経常利益	102,858
学校法人繰入前利益	102,858
学校法人繰入支出	59,764
税引前当期純利益	43,093
法人税、事業税及び地方人特別税	43,093
当期純利益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で、教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

貸借対照表

2019年3月31日

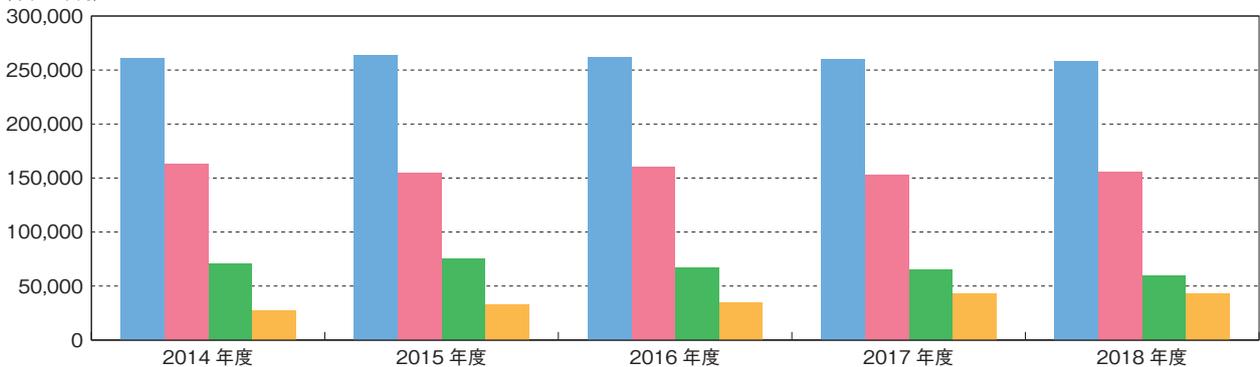
(単位：千円)

	科 目	本年度末
資 産 の 部	流動資産	2,314,267
	預け金	2,314,267
	固定資産	1,430,520
	有形固定資産	1,430,520
	建 物 ※	1,307,769
	構築物 ※	7,554
	備 品 ※	769
	土 地	114,428
	資産合計	3,744,788
負 債 の 部	流動負債	43,447
	未払金	278
	未払法人税等	43,093
	前受家賃	75
	固定負債	49,142
	受入保証金	49,142
		負債合計
純資産の部	科 目	本年度末
	元入金	3,652,198
	純資産合計	3,652,198
	負債・純資産合計	3,744,788

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業部元入金に対応しています。

※減価償却累計額控除後の金額です。

(単位：千円)



(単位：千円)

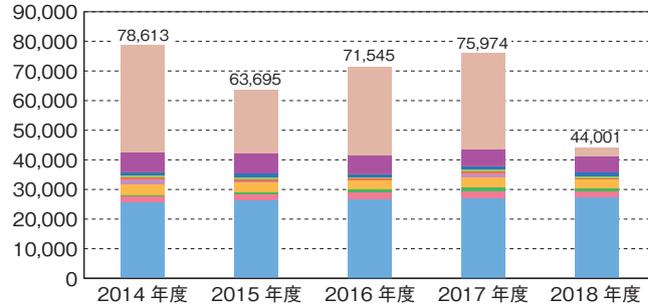
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	261,305	263,309	261,690	260,224	258,413
販売費及び一般管理費	162,680	154,623	160,662	152,900	155,595
学校法人へ繰入	71,040	75,627	66,676	64,677	59,764
法人税、事業税及び地方人特別税	27,638	33,016	34,403	42,687	43,093

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

● 資金収入

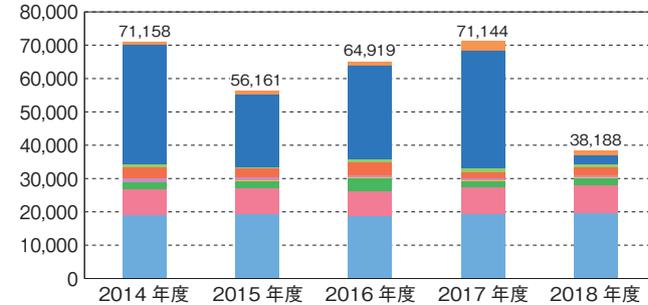
(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

● 資金支出

(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

資金収入

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	25,488	26,141	26,606	27,080	27,253
手数料収入	2,085	2,153	2,201	2,280	2,148
寄付金収入	537	658	1,089	1,144	813
補助金収入	3,684	3,305	3,188	3,386	3,073
資産売却収入	1,557	462	0	1,535	20
付随事業・収益事業収入	471	493	428	442	444
受取利息・配当金収入	812	717	469	742	552
雑収入	1,188	1,399	1,178	1,295	1,386
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,583	6,690	6,166	5,407	5,414
その他の収入	36,203	21,671	30,217	32,660	2,895
資金収入調整勘定	△7,024	△7,698	△7,308	△6,862	△6,033
前年度繰越支払資金	9,400	10,666	11,258	13,318	12,568
資金収入合計	80,989	66,662	75,495	82,430	50,537

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	78,613	63,695	71,545	75,974	44,001
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

資金支出

(単位:百万円)

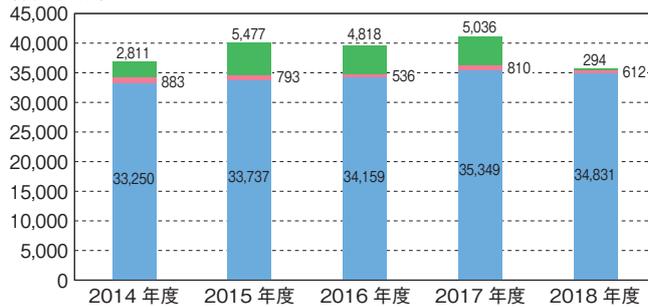
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費支出	19,006	19,383	18,572	19,317	19,464
教育研究経費支出	7,602	7,767	7,690	7,808	8,484
管理経費支出	2,110	1,960	3,816	2,053	2,099
借入金等利息支出	167	150	132	115	98
借入金等返済支出	1,038	1,038	888	888	888
施設関係支出	3,413	2,592	3,765	1,669	2,253
設備関係支出	664	562	754	998	943
資産運用支出	36,090	21,715	28,391	35,504	2,746
その他の支出	1,063	990	906	2,787	1,209
資金支出調整勘定	△835	△756	△2,742	△1,282	△1,493
翌年度繰越支払資金	10,666	11,258	13,318	12,568	13,842
資金支出合計	80,989	66,662	75,495	82,430	50,537

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	71,158	56,161	64,919	71,144	38,188
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

2. 事業活動収支の推移

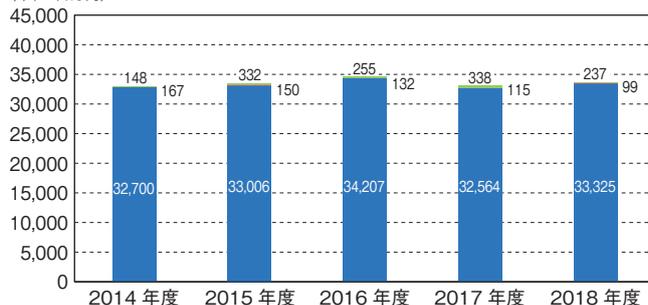
● 事業活動収入(事業活動別)

(単位:百万円)



● 事業活動支出(事業活動別)

(単位:百万円)



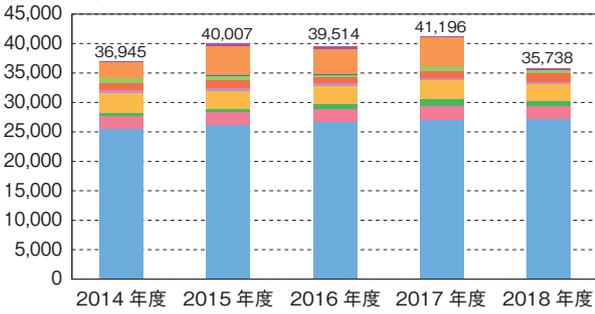
事業活動別収支

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動収入計	33,250	33,737	34,159	35,349	34,831
教育活動支出計	32,700	33,006	34,207	32,564	33,325
教育活動収支差額(a)	549	730	△48	2,785	1,506
教育活動外収入計	883	793	536	810	612
教育活動外支出計	167	150	132	115	99
教育活動外収支差額(b)	716	643	404	695	512
経常収支差額(a+b)	1,266	1,373	355	3,480	2,018
特別収入計	2,811	5,477	4,818	5,036	294
特別支出計	148	332	255	338	237
特別収支差額(c)	2,663	5,144	4,563	4,697	56
事業活動収入合計	36,945	40,007	39,514	41,196	35,738
事業活動支出合計	33,016	33,490	34,596	33,018	33,662
基本金組入前当年度収支差額(a+b+c)	3,929	6,517	4,918	8,178	2,075

● 事業活動収入（科目別）

(単位:百万円)



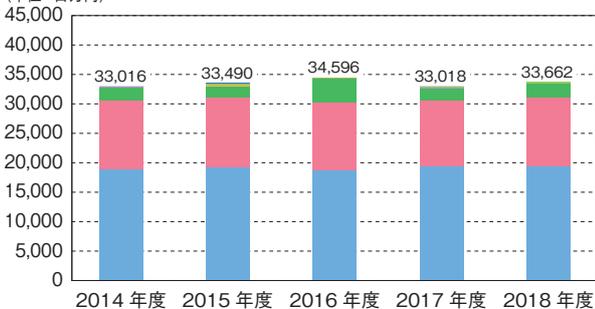
事業活動収入

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動収入	25,488	26,141	26,606	27,080	27,253
外教育活動収入	71	75	67	68	59
受取利息・配当金	812	717	469	742	552
その他の教育活動外収入	71	75	67	68	59
資産売却差額	2,626	5,064	4,297	4,765	0
その他の特別収入	185	412	521	270	293
事業活動収入合計	36,945	40,007	39,514	41,196	35,738

● 事業活動支出（科目別）

(単位:百万円)



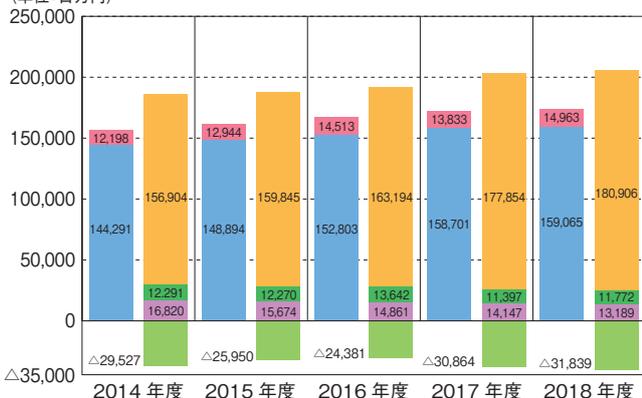
事業活動支出

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動支出	18,903	19,218	18,633	19,386	19,453
外教育活動支出	0	0	0	0	1
借入金等利息	167	150	132	115	98
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	1
資産処分差額	148	317	250	338	237
その他の特別支出	0	15	5	0	0
事業活動支出合計	33,016	33,490	34,596	33,018	33,662

3. 貸借対照表の推移

(単位:百万円)

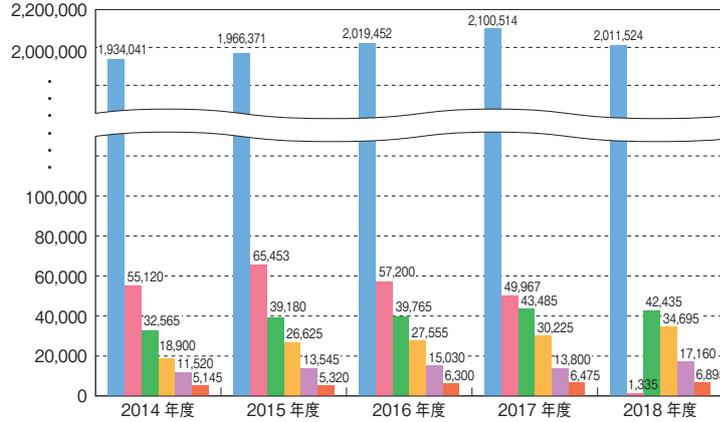


	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産	144,291	148,894	152,803	158,701	159,065
流動資産	12,198	12,944	14,513	13,833	14,963
資産の部合計	156,489	161,839	167,317	172,535	174,028
固定負債	16,820	15,674	14,861	14,147	13,189
流動負債	12,291	12,270	13,642	11,397	11,772
負債の部合計	29,112	27,945	28,504	25,544	24,962
基本金	156,904	159,845	163,194	177,854	180,906
繰越収支差額	△29,527	△25,950	△24,381	△30,864	△31,839
純資産の部合計	127,376	133,894	138,812	146,990	149,066
負債及び純資産の部合計	156,489	161,839	167,317	172,535	174,028

4. 収支に係わるデータの推移

● 入学検定料の推移

(単位:千円)



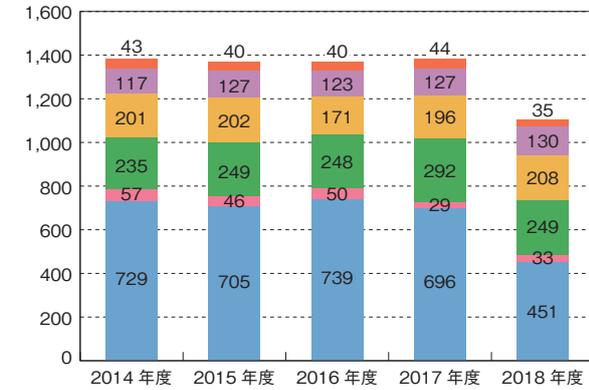
(単位:千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
大学	1,934,041	1,966,371	2,019,452	2,100,514	2,011,524
女子短期大学	55,120	65,453	57,200	49,967	1,335
高等部	32,565	39,180	39,765	43,485	42,435
中等部	18,900	26,625	27,555	30,225	34,695
初等部	11,520	13,545	15,030	13,800	17,160
幼稚園	5,145	5,320	6,300	6,475	6,895
合計	2,057,291	2,116,494	2,165,302	2,244,466	2,114,044

● 青山学院教育振興資金・教育充実寄付金応募状況

応募者数

(単位:人)



応募金額

(単位:千円)

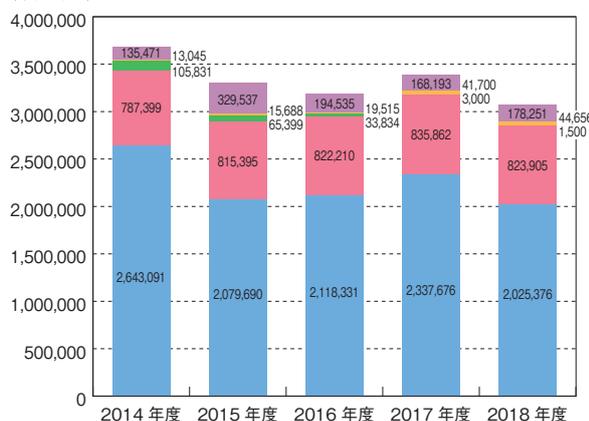


(単位:人・千円)

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	応募者数	金額								
大学	729	69,040	705	65,015	739	74,875	696	75,700	451	46,230
女子短期大学	57	5,620	46	4,460	50	5,100	29	3,550	33	3,860
高等部	235	46,030	249	47,920	248	48,300	292	55,500	249	49,900
中等部	201	44,500	202	42,500	171	39,800	196	51,650	208	47,000
初等部	117	53,600	127	57,400	123	72,800	127	72,100	130	59,800
幼稚園	43	21,100	40	28,800	40	24,400	44	31,400	35	14,400
合計	1,382	239,890	1,369	246,095	1,371	265,275	1,384	289,900	1,106	221,190

● 補助金収入の推移 (国・地方公共団体)

(単位:千円)



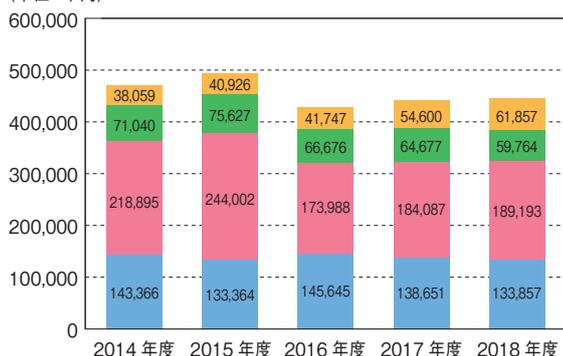
(単位:千円)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動	経常費補助金収入(国庫)	2,643,091	2,079,690	2,118,331	2,337,676	2,025,376
	経常費補助金収入(地方公共団体)	787,399	815,395	822,210	835,862	823,905
	その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金)	105,831	65,399	33,834	3,000	1,500
	その他の補助金収入(地方公共団体)	13,045	15,688	19,515	41,700	44,656
	施設整備等活動 施設設備補助金収入	135,471	329,537	194,535	168,193	178,251
補助金収入合計		3,684,838	3,305,709	3,188,426	3,386,431	3,073,689

※活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

● 付随事業・収益事業収入の推移

(単位:千円)

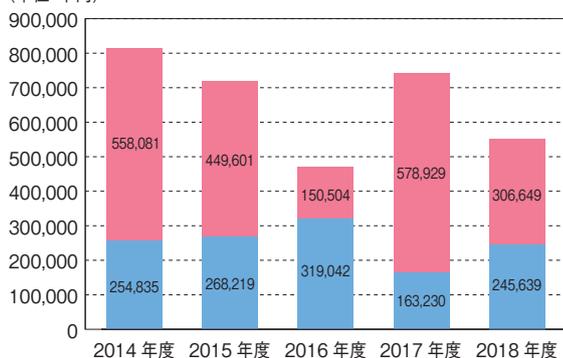


(単位:千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
補助活動収入	143,366	133,364	145,645	138,651	133,857
受託事業収入	218,895	244,002	173,988	184,087	189,193
収益事業収入	71,040	75,627	66,676	64,677	59,764
公開講座収入	38,059	40,926	41,747	54,600	61,857
付随事業・収益事業収入合計	471,363	493,921	428,059	442,016	444,673

● 受取利息・配当金収入の推移

(単位:千円)



(単位:千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
第3号基本金引当特定資産運用収入	254,835	268,219	319,042	163,230	245,639
その他の受取利息・配当金収入	558,081	449,601	150,504	578,929	306,649
受取利息・配当金収入合計	812,917	717,821	469,546	742,159	552,289

● 教職員人件費支出の推移

(単位:百万円)



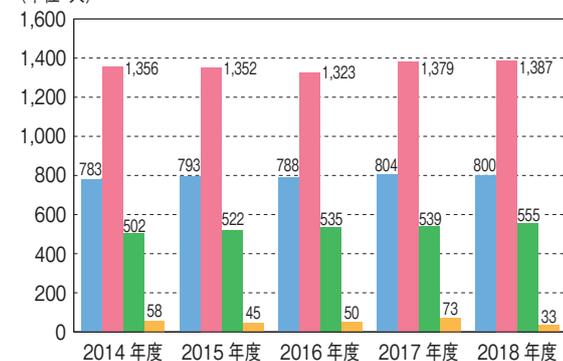
(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教員人件費支出	11,340	11,563	11,393	11,858	11,783
職員人件費支出	6,330	6,235	6,155	6,282	6,300
役員報酬支出	113	108	110	123	134
退職金支出	1,222	1,475	911	1,052	1,246
合計	19,006	19,383	18,572	19,317	19,464

(資金収支計算書より)

● 教職員数の推移

(単位:人)



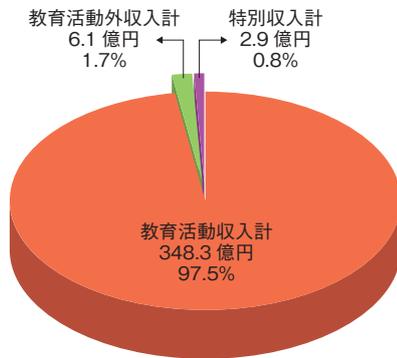
(各年度とも5月1日現在) (単位:人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
専任教員(助手を含む)	783	793	788	804	800
非常勤教員	1,356	1,352	1,323	1,379	1,387
専任職員(警・用を含む)	502	522	535	539	555
非専任職員	58	45	50	73	33
合計	2,699	2,712	2,696	2,795	2,775

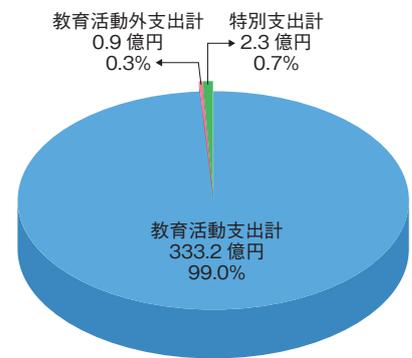
5. 事業活動収支の構成比率

● 事業活動収支の内訳（事業活動別）

事業活動収入合計
357.3 億円

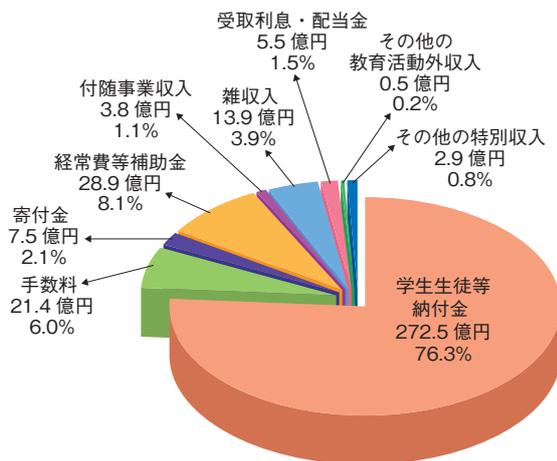


事業活動支出合計
336.6 億円

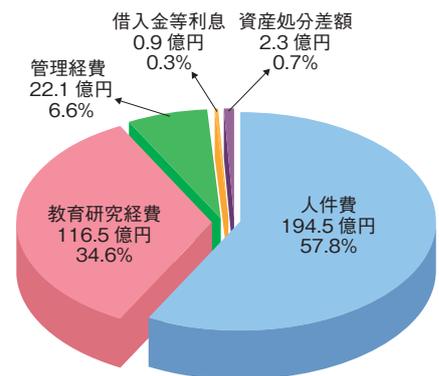


● 事業活動収支の内訳（科目別）

事業活動収入合計
357.3 億円



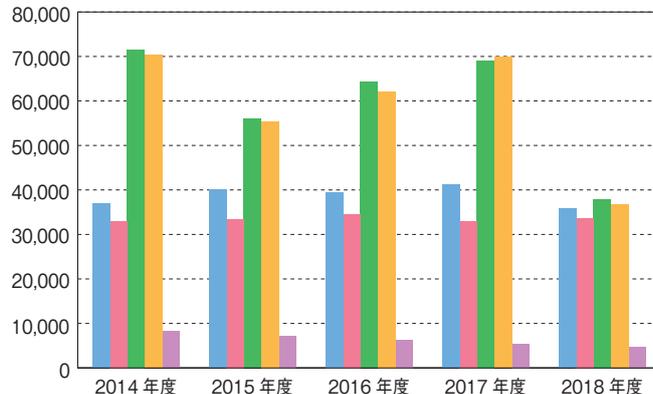
事業活動支出合計
336.6 億円



6. 各種財務比率の推移等

● 収支状況等

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収入	36,945	40,007	39,514	41,196	35,738
事業活動支出	33,016	33,490	34,596	33,018	33,662
資金収入	71,589	55,996	64,237	69,111	37,968
資金支出	70,322	55,404	62,117	69,861	36,694
借入金残高	8,288	7,249	6,360	5,472	4,583

※資金収入は資金収支計算書の収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いたもの。
 ※資金支出は資金収支計算書の支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いたもの。
 ※借入金残高は貸借対照表の負債の部の長期借入金と短期借入金を合計したものである。

● 学校法人会計基準改正に伴う新たな財務比率

事業活動収支計算書関係財務比率

(単位：%)

比率名	算出方法	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費比率	人件費／経常収入	55.4	55.7	53.7	53.6	54.9
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	74.2	73.5	70.0	71.6	71.4
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	34.0	34.0	33.6	30.5	32.9
管理経費比率	管理経費／経常収入	6.4	5.9	11.3	5.9	6.2
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	10.6	16.3	12.4	19.9	5.8
基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	94.0	90.4	96.3	132.3	103.2
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	74.7	75.7	76.7	74.9	76.9
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.6	1.8	2.9	2.9	2.4
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.6	1.8	2.8	3.0	2.1
補助金比率	補助金／事業活動収入	10.0	8.3	8.1	8.2	8.6
経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	10.4	8.6	8.6	8.9	8.2
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	4.9	7.4	9.1	39.4	8.7
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	12.4	12.3	11.8	10.1	9.8
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	3.7	4.0	1.0	9.6	5.7
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	1.7	2.2	△ 0.1	7.9	4.3

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※ 2014年度についても改正後の算出方法により算出しました。

※ 事業活動収支差額比率は改正前の帰属収支差額比率となります。

貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

比率名	算出方法	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.2	92.0	91.3	92.0	91.4
有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	67.1	64.0	62.1	59.7	59.0
特定資産構成比率	特定資産／総資産	19.1	21.3	21.9	25.4	25.7
流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.8	8.0	8.7	8.0	8.6
固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	10.7	9.7	8.9	8.2	7.6
流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	7.9	7.6	8.2	6.6	6.8
内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	7.4	11.0	12.9	17.9	19.4
運用資産余裕比率(単位：年)	(運用資産－外部負債)／経常支出	0.96	1.14	1.20	1.53	1.58
純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	81.4	82.7	83.0	85.2	85.7
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△ 18.9	△ 16.0	△ 14.6	△ 17.9	△ 18.3
固定比率	固定資産／純資産	113.3	111.2	110.1	108.0	106.7
固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	100.1	99.5	99.4	98.5	98.0
流動比率	流動資産／流動負債	99.2	105.5	106.4	121.4	127.1
総負債比率	総負債／総資産	18.6	17.3	17.0	14.8	14.3
負債比率	総負債／純資産	22.9	20.9	20.5	17.4	16.7
前受金保有率	現金預金／前受金	162.0	168.3	216.0	232.4	255.7
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	38.4	42.4	45.3	48.1	51.4
基本金比率	基本金／基本金要組入額	94.9	95.6	96.0	96.7	97.3
減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)／ 減価償却資産取得価額(図書を除く)	43.2	46.0	46.5	47.9	48.8
積立率	運用資産／要積立額	60.4	65.1	68.7	64.2	65.0

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝長期借入金＋長期未払金＋短期借入金＋未払金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※ 2014年度についても改正後の算出方法により算出しました。

活動区分資金収支計算書関係財務比率

(単位：%)

比率名	算出方法	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	15.0	13.5	16.4	10.4	14.2

教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

2018年度 「万代基金」のご報告

2018年度は「万代基金」構想の周知と寄付金大幅増額の実現を目指して募金活動に尽力してまいりました。「万代基金」募集の初年度となる2018年度は、「万代基金」には、約6億円、教育充実資金・教育振興資金に約2億2千万円と青山学院全体で約8億2千万円のご寄付のお申込を頂戴しました。2018年度の内訳は以下の表の通りです。

寄付件数についても「万代基金」周知のための施策の一つとして、「万代基金キャンペーン」を3回実施いたしました。寄付に応じて校友関係企業に提供していただいた商品をプレゼントするというキャンペーンの趣旨をよくご理解いただいたこともあって、前年度、約3,600件だった寄付件数を約5,200件に短期間内に拡大することができました。

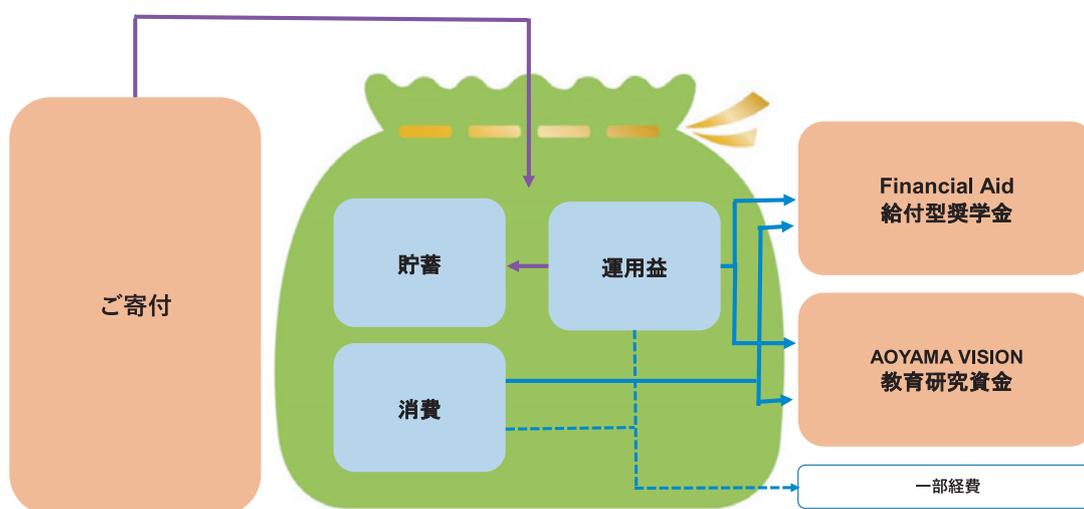
あらためてご支援を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

いただいたご芳志は、「給付型奨学金」および「教育の質的向上」の用途を中心に、大切に使用させていただきます。寄付者の皆様には、ご寄付の用途報告をお知らせいたしますので、引き続き青山学院の取り組みをご理解いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年度 募金応募状況

ご寄付の内容	件数	金額(円)
I 万代基金	5,269	601,238,868
内 万代基金 全般(指定なし)	3,271	189,970,982
AOYAMA VISION 募金	544	71,729,414
給付型奨学金等	283	61,566,581
その他	1,171	277,971,891
II 教育充実資金・教育振興資金	1,106	221,190,000
合計	6,375	822,428,868

万代基金のしくみ



監 査 報 告 書

2019年5月29日

学校法人青山学院

理事長 堀田 宣彌 殿

監 事（常任） 鈴木 豊 ㊟

監 事 石原 修 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2018（平成30）年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私たちは、理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、かつ重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書等）につき検討を加えました。

さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為等に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い、収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以 上

青山学院・新経営宣言

Be the Difference®

“世界は一人ひとりの力で変えられる”
Each of us can make the world a better place

〈缶バッジのデザイン展開〉



“Be the Difference” は、
「わたしたちは、与えられた恵みによって、それぞれ異なった賜物を持っています」
(新約聖書 ローマの信徒への手紙 12章6節)
「あなたがたはそれぞれ、賜物を授かっているのですから」
「その賜物を生かして互いに仕えなさい」(新約聖書 ペトロの手紙(一)4章10節)
から導かれた経営スローガンです。

青山学院の教職員は、缶バッジを身につけ
一人ひとりの園児・児童・生徒・学生を大切にすること、
違うことに勇気を持つ思考と行動を常に心がけています。

【缶バッジに関するお問い合わせ先】 青山学院本部秘書室 (TEL03-3409-6438)

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2018年度事業報告書 (2019年6月発行)

(問合わせ先) 本部 総合企画部 03(3409)6384

※学院HPからもPDF形式にてご覧いただけます
ホーム > 青山学院について > 青山学院のデータ
> 事業計画書・事業報告書
<http://www.aoyamagakuin.jp/>

150th
140th

※本事業報告書は環境配慮型印刷方式で作成しております

